

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第82期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三田敏雄

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 齊藤俊雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 植田光紀

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (営業収益) (百万円)	2,228,924	2,176,071	2,101,072	2,133,223	2,150,507
経常利益 (百万円)	176,057	171,088	184,925	195,107	219,692
当期純利益 (百万円)	110,358	106,494	114,717	91,270	119,458
純資産額 (百万円)	1,228,231	1,307,179	1,377,180	1,413,233	1,659,313
総資産額 (百万円)	6,435,214	6,282,500	6,060,177	5,703,558	5,741,876
1株当たり純資産額 (円)	1,667.10	1,775.44	1,897.81	1,952.45	2,121.40
1株当たり 当期純利益金額 (円)	149.78	144.24	157.21	125.68	162.07
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	139.88	134.75	146.64	117.37	152.72
自己資本比率 (%)	19.1	20.8	22.7	24.8	28.9
自己資本利益率 (%)	9.2	8.4	8.5	6.5	7.8
株価収益率 (倍)	13.82	14.63	14.60	20.49	18.20
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	663,053	599,370	592,362	557,562	307,157
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	447,626	334,190	199,324	115,397	140,676
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	200,556	278,720	395,210	438,149	165,221
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	66,276	62,061	59,854	63,860	65,149
従業員数 (人)	23,616	25,331	24,675	24,073	23,557

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第79期より、すべての子会社を連結の範囲に含めている。また、すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (営業収益)	(百万円)	2,148,063	2,085,086	2,023,209	2,051,821	2,069,358
経常利益	(百万円)	158,372	160,613	175,164	185,387	205,973
当期純利益	(百万円)	102,539	102,905	110,609	90,796	111,646
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株)	374,518 (736,856)	374,519 (736,857)	374,519 (736,857)	374,519 (736,857)	430,777 (782,153)
純資産額	(百万円)	1,146,198	1,200,397	1,265,516	1,300,770	1,538,034
総資産額	(百万円)	6,129,232	5,977,514	5,776,440	5,434,999	5,488,007
1株当たり純資産額	(円)	1,555.75	1,630.30	1,743.78	1,796.94	1,966.27
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	139.17	139.53	151.72	125.19	151.70
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	130.05	130.39	141.56	116.98	142.99
自己資本比率	(%)	18.7	20.1	21.9	23.9	28.0
自己資本利益率	(%)	9.1	8.8	9.0	7.1	7.9
株価収益率	(倍)	14.87	15.12	15.13	20.57	19.45
配当性向	(%)	43.1	43.0	39.5	47.9	39.6
従業員数	(人)	17,417	17,188	16,652	15,916	15,299

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 売上高(営業収益)については、電気事業会計規則の改正により、第79期から附帯事業営業収益を含めている。なお、第78期までは電気事業営業収益を記載している。

3 平成17年6月より、執行役員制を導入している。なお、執行役員及び参与は従業員数に含めていない。

2 【沿革】

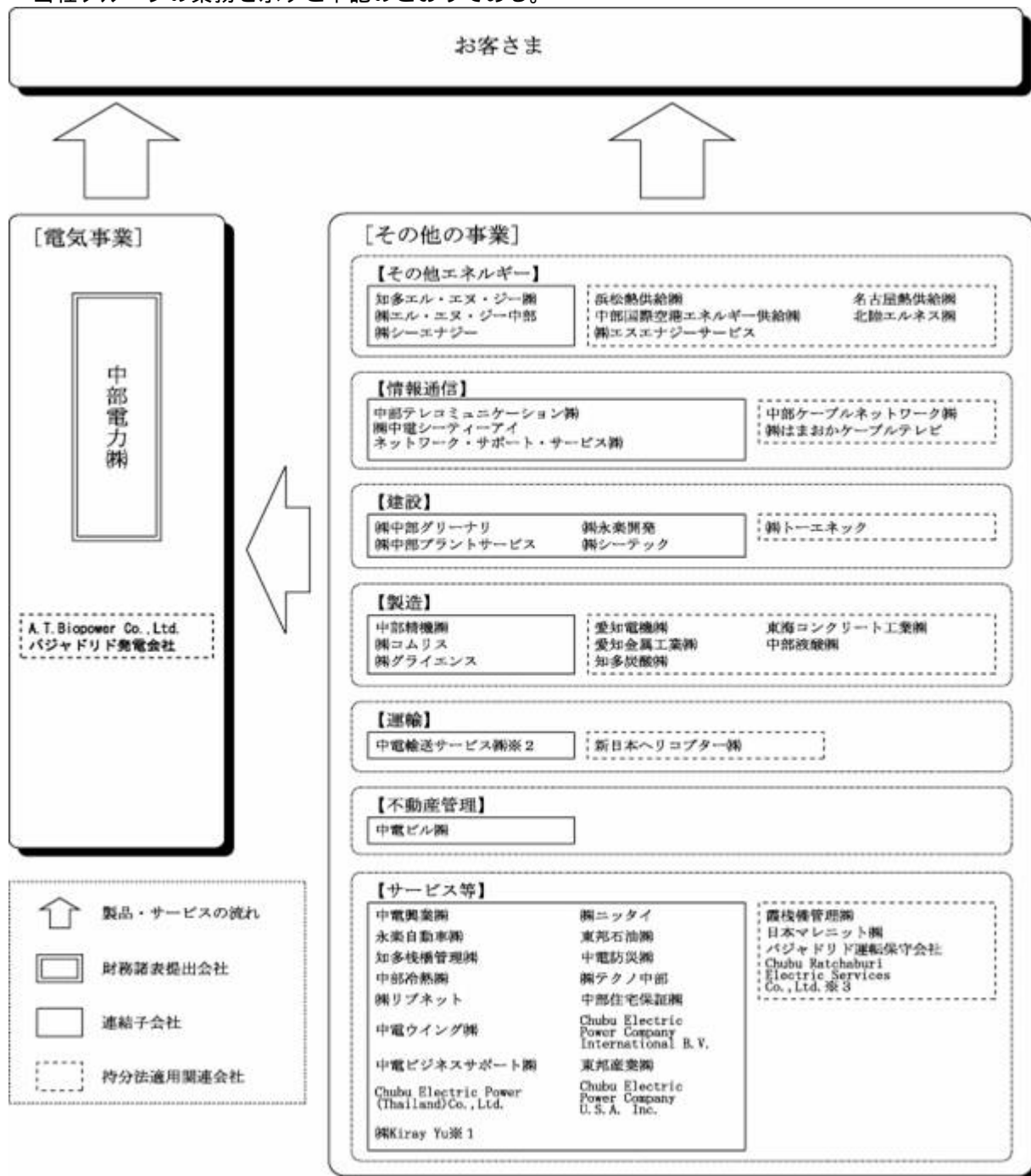
昭和26年 5月	電気事業再編成令により，中部配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け，設立
昭和26年 8月	東京・名古屋・大阪の各証券取引所に上場
”	中部計器工業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和28年 6月	中電興業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和30年 3月	日本耐火防腐(株)(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化
昭和32年 4月	永楽不動産(株)(現・連結子会社)を設立
昭和32年10月	永楽自動車(株)(現・連結子会社)を設立
昭和35年 6月	中電ビル(株)(現・連結子会社)を設立
昭和36年 5月	東邦石油(株)(現・連結子会社)を設立
昭和36年11月	中部火力工事(株)(現・連結子会社)を設立
昭和37年 3月	中電工事(株)(現・連結子会社)を設立
昭和53年 8月	中部環境エンジニアリング(株)(現・連結子会社)を設立
”	中電コンピューターサービス(株)を設立
昭和55年 1月	知多エル・エヌ・ジー(株)(現・連結子会社)を設立
昭和56年 7月	日本耐火防腐(株)が，(株)ニッタイに商号変更
昭和58年11月	中部火力工事(株)が，(株)中部プラントサービスに商号変更
昭和61年 6月	中部テレコム・コンサルティング(株)(現・連結子会社)を設立
昭和62年10月	中部テレコム・コンサルティング(株)が，中部テレコミュニケーション(株)に商号変更
昭和63年 4月	中部環境エンジニアリング(株)が，(株)中部環境緑化センターを吸収合併，(株)中部環境テックに商号変更
昭和63年 7月	永楽不動産(株)が，(株)永楽開発に商号変更
平成元年 6月	(株)コンピュータ・テクノロジー・インテグレイタ(現・連結子会社)を設立
平成 2年10月	(株)中部環境テックが，中部ポートサービス(株)を吸収合併，(株)テクノ中部に商号変更
平成 5年12月	中電興業(株)が，中興電機(株)を吸収合併
平成 6年10月	(株)アステル中部を設立
平成 9年 9月	中電ビル(株)が，(株)電気文化会館と電気ビル(株)を吸収合併
平成11年 4月	中電工事(株)が，(株)シーテックに商号変更
平成11年 7月	(株)コンピュータ・テクノロジー・インテグレイタが，(株)シーティーアイに商号変更
平成12年11月	中部テレコミュニケーション(株)が，(株)アステル中部を吸収合併
平成13年 4月	(株)シーエナジー(現・連結子会社)を設立
平成13年10月	中部計器工業(株)が，中部精機(株)を吸収合併，中部精機(株)に商号変更
平成14年10月	中電ビル(株)が，(株)アスパックを吸収合併
平成15年10月	(株)シーティーアイが，中電コンピューターサービス(株)を吸収合併，(株)中電シーティーアイに商号変更
”	(株)シーテック，(株)ニッタイ他1社が，中電静岡工営(株)及び中電長野工営(株)の業務の一部を吸収分割により承継。(株)永楽開発が，それ以外の業務を承継し，中電静岡工営(株)及び中電長野工営(株)を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開している。

なお、当社は、平成18年1月に当社のFTTH事業をはじめとする通信線路関連事業を中部テレコミュニケーション㈱に移管するとともに、3月には同社を完全子会社化している。

当社グループの業務を示すと下記のとおりである。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
知多エル・エヌ・ジー株式会社	愛知県知多市	8,000	その他エネルギー	95.0	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び 送り出しに関する業務 役員の兼任等.....有
株式会社シーエナジー	名古屋市東区	3,400	その他エネルギー	78.4 (5.0)	コージェネレーションシステム等の総 合エネルギー事業 役員の兼任等.....有
中部テレコミュニケーション 株式会社	名古屋市中区	38,816	情報通信	100.0	電気通信サービス及び電気通信機器の 賃貸等サービス 役員の兼任等.....有
株式会社中電シーティーアイ	名古屋市中村区	2,500	情報通信	81.3	情報処理サービス、ソフトウェア業 役員の兼任等.....有
株式会社永楽開発	名古屋市東区	100	建設	100.0	建物の設計・建築・修理、電力会社の 土地に関する業務代行 役員の兼任等.....有
株式会社中部プラントサービス	名古屋市熱田区	240	建設	80.0	火力・原子力発電所の建設・点検・保 修工事及び運転関係業務 役員の兼任等.....有
株式会社シーテック	名古屋市瑞穂区	720	建設	100.0 (32.3)	発電・送電・変電設備の建設・点検・ 保守工事 役員の兼任等.....有
中部精機株式会社	愛知県春日井市	68	製造	81.8	電気計器の製造・整備・修理・検定代 弁 役員の兼任等.....有
中電ビル株式会社	名古屋市中区	1,214	不動産管理	100.0	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任等.....有
中電興業株式会社	名古屋市中区	25	サービス等	100.0 (14.5)	損害保険代理、電柱広告、リース、印刷、 旅行業 役員の兼任等.....有
株式会社ニツタイ	名古屋市東区	30	サービス等	100.0	配電設備関係の雑修工事 役員の兼任等.....有
永楽自動車株式会社	名古屋市南区	100	サービス等	100.0	自動車のリース・整備・修理及び部品 の販売 役員の兼任等.....有
東邦石油株式会社	三重県尾鷲市	10	サービス等	100.0	石油類の貯蔵及び受払業 役員の兼任等.....有
株式会社テクノ中部	名古屋市港区	120	サービス等	100.0 (13.3)	環境調査・環境保全関連事業、火力発 電所燃料荷役・受入・保管関連事業 役員の兼任等.....有
その他18社					

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
株式会社トーエネック (注) 3	名古屋市中区	7,680	建設	26.2	配電設備新增設、修繕工事及び電力施 設関連工事 役員の兼任等.....有
愛知電機株式会社 (注) 3	愛知県春日井市	4,053	製造	24.3	電気機械器具の製造、販売及び修理 役員の兼任等.....有
東海コンクリート工業株式会社	三重県いなべ市	300	製造	26.2	コンクリートボール、同パイル及びそ の他セメント二次製品の生産・販売 役員の兼任等.....有
新日本ヘリコプター株式会社	東京都中央区	250	運輸	50.0	送電線巡視飛行、建設資材運搬飛行 役員の兼任等.....有
その他16社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載している。

3 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	15,234
その他の事業	8,323
合計	23,557

(注) 従業員数は就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
15,299	39.9	20.6	8,317,962

- (注) 1 執行役員(取締役兼務者を除く)及び参与33人は、従業員に含めていない。
2 従業員数(就業人員数)には、出向者661人、休職者等285人、合計946人は含まれていない。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間には、特記するような事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善などを背景に設備投資が引き続き増加したことや、雇用・所得環境の好転を受け、個人消費が堅調に推移したことなどから、緩やかな回復を続けた。中部地域においては、この傾向が特に顕著であった。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の収支の状況については、収益面では、電気事業において平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響などはあったが、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことに加え、その他の事業においても売上が増加したことなどから、売上高は、前連結会計年度に比べ172億円増加し2兆1,505億円、経常収益は、前連結会計年度に比べ164億円増加し2兆1,571億円となった。

一方、費用面では、電気事業において、減価償却費や人件費の減少などはあったが、燃料費の増加などから、営業費用は、前連結会計年度に比べ373億円増加し1兆8,284億円となった。また、支払利息の減少などにより営業外費用が減少したことなどから、経常費用は、前連結会計年度に比べ81億円減少し1兆9,374億円となった。

以上により、経常利益は、前連結会計年度に比べ245億円増加し2,196億円となった。

また、川浦水力発電所建設中止に伴う特別損失の計上はあったが、当期純利益は、前連結会計年度に比べ281億円増加し1,194億円となった。

なお、電気料金については、昨年10月に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行されたことを受け、その内容を料金に反映するとともに、原価の高騰などの厳しい経営環境のなか、さらなる経営効率化努力を最大限に織り込むことによって、平成18年4月1日より、平均で3.79%の値下げを実施している。

事業別の業績については、次のとおりである。

電気事業

販売電力量は、暖房需要の増加や景気回復により産業用需要が堅調に推移したことにより、前連結会計年度に比べ3.1%増加し1,306億kWhとなった。

[規制対象需要(特定規模需要以外)]

電灯需要は、契約数の増加や冬季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる暖房需要の増加などから3.6%増加し353億kWhとなった。一方、低圧の電力需要は、契約数の減少などから1.8%減少し79億kWhとなった。

[自由化対象需要(特定規模需要)]

業務用は、商業施設向けが堅調なことなどから4.4%増加し225億kWh、産業用は、機械や鉄鋼などが堅調に推移していることなどから3.0%増加し649億kWhとなった。

これに対して供給面では、水力発電量は、湯水（出水率 当連結会計年度：82.6%，前連結会計年度：114.2%）により、前連結会計年度に比べ27.6%減の76億kWhとなった。

また、原子力発電量は、平成17年1月より営業運転を開始した浜岡原子力発電所5号機の順調な運転などにより、前連結会計年度に比べ24.5%増の276億kWhとなった。

これらにより、火力発電量は、前連結会計年度に比べ0.8%増の910億kWhとなった。

電気事業における収支の状況については、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響などはあったが、販売電力量の増加により、電灯電力料は増加した。一方、他の電力会社への販売収益が減少したことなどから、売上高（電気事業営業収益）は、前連結会計年度並みの2兆413億円となった。

一方、営業費用は、減価償却費の減少や退職給与金の減少などによる人件費の減少はあったが、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加などから、前連結会計年度に比べ229億円増加し1兆7,271億円となった。

以上により、営業利益は、前連結会計年度に比べ229億円減少し3,142億円となった。

その他の事業

その他の事業における収支の状況については、ガス事業において販売量が増加したことに加え、不動産管理事業の売上も増加したことなどから、売上高（その他事業営業収益）は、前連結会計年度に比べ173億円増加し1,091億円となった。

一方、営業費用は、ガス事業や不動産管理事業で売上増加に伴う原価の増加などにより、前連結会計年度に比べ143億円増加し1,012億円となった。

以上により、営業利益は、前連結会計年度に比べ29億円増加し79億円となった。

〔営業収支事業別内訳〕

	営業収益（億円）				営業費用（億円）				営業利益（億円）			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率 （%）	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率 （%）	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率 （%）
電気事業	20,413	20,413	0	0.0%	17,041	17,271	229	1.3%	3,371	3,142	229	6.8%
その他の事業	918	1,091	173	18.8%	868	1,012	143	16.6%	49	79	29	58.5%
合計	21,332	21,505	172	0.8%	17,910	18,284	373	2.1%	3,421	3,221	200	5.9%

（注）内部取引相殺消去後（億円未満切り捨て）

（注）1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 火力は、汽力と内燃力の合計である。以下同じ。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税及び消費税の納付額や支払利息の減少などの増加要因はあったものの、燃料費の増加や使用済燃料に係る既存引当金部分を当連結会計年度に一括して積み立てたことなどにより、前連結会計年度に比べ44.9%減の3,071億円の資金増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による回収額が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ21.9%増の1,406億円の資金減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の圧縮や配当金の支払いなどを行い、前連結会計年度に比べ62.3%減の1,652億円の資金減少となった。

以上により、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ2.0%増の651億円となった。

2 【生産，受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産，受注及び販売の状況については，電気事業がその大半を占めているため，電気事業のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年増減率(%)
発受電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	7,564 27.6
		火力発電電力量	91,045 0.8
		原子力発電電力量	27,625 24.5
	他社受電電力量		13,640 293 4.0 112.8
	融通電力量		4,708 915 5.3 55.1
	揚水発電所の揚水用電力量		1,275 34.3
	合計		142,099 3.0
損失電力量(百万kWh)		11,538 1.8	
販売電力量(百万kWh)		130,561 3.1	
出水率(%)		82.6	

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量，下段は送電電力量を示す。
 2 揚水発電所の揚水用電力量とは，貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 3 出水率は，昭和49年度から平成15年度までの30力年平均に対する比である。

(2) 販売実績

契約高

種別		平成18年3月31日現在	対前年増減率(%)
需要家数 (契約口数)	電灯	8,962,362 1.1	
	電力	1,336,722 2.1	
	計	10,299,084 0.6	
契約電力 (kW数)	電灯	31,296,470 2.8	
	電力	9,264,900 1.9	
	計	40,561,370 1.7	

- (注) 1 上記数値には，特定規模需要及び他社販売は含まない。なお，当連結会計年度の特定規模需要は，高圧以上のお客さま全数である。以下同じ。
 2 対前年増減率は，前連結会計年度の数値を，当連結会計年度の区分に組み替えて算出している。

販売電力量及び料金収入

種別		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年増減率(%)	
販売電力量 (百万kWh)	特定規模需要以外	電灯	35,291	3.6
		電力	7,864	1.8
		小計	43,155	2.5
	特定規模需要	業務用	22,501	4.4
		産業用他	64,905	3.0
		小計	87,406	3.4
	計	130,561	3.1	
	他社販売	285	96.9	
融通	915	55.2		
料金収入 (百万円)	電灯	725,242	0.8	
	電力	1,285,633	0.1	
	計	2,010,875	0.2	
	他社販売	2,602	81.2	
	融通	8,364	48.4	

- (注) 1 販売電力量における対前年増減率は、前連結会計年度の数値を、当連結会計年度の区分に組み替えて算出している。
 2 料金収入の電力には、特定規模需要を含む。
 3 料金収入には、消費税等は含まれていない。

産業別(大口電力)需要実績

種別		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年増減率(%)		
販売電力量 (百万kWh)	鉦工業	鉦業	41	0.8	
		製造業	食料品製造業	2,330	3.0
			繊維工業	820	16.2
			パルプ・紙・紙加工品製造業	1,712	9.0
			化学工業	3,134	1.5
			石油製品・石炭製品製造業	54	3.1
			ゴム製品製造業	939	1.1
			窯業・土石製品製造業	2,444	6.1
			鉄鋼業	6,426	2.5
			非鉄金属製造業	1,570	8.7
			機械器具製造業	19,880	3.8
			その他	5,147	3.1
	計	44,456	3.9		
	計	44,497	3.9		
	その他	鉄道業	2,814	3.1	
その他		3,306	2.7		
計		6,120	2.9		
合計	50,617	3.8			

(3) 主要燃料の状況

主要燃料の受払状況

区分	石炭(t)	重油(kl)	原油(kl)	ナフサ(kl)	LNG(t)
平成15年度末在庫量	327,976	181,273	361,061	5,691	344,698
平成16年度受入量	9,684,972	14,664	341,240		9,346,938
平成16年度払出量	9,464,338	78,299	441,248	5,691	9,471,646
平成16年度末在庫量	548,610	117,638	261,053		219,990
平成17年度受入量	10,017,604	92,017	1,642,460		8,678,038
平成17年度払出量	10,297,704	157,663	1,575,008		8,551,744
平成17年度末在庫量	268,510	51,992	328,505		346,284

主要燃料の価格の推移

区分	石炭(円/t)	重油(円/kl)	原油(円/kl)	ナフサ(円/kl)	LNG(円/t)
平成16年度	6,416	29,812	31,999		31,101
平成17年度	8,017	44,745	47,566		40,050

(注) 1 購入平均価格である。

2 価格には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

電気事業においては、昨年4月から、電力小売り自由化の範囲が高圧受電のお客さますべてに拡大されるとともに、日本卸電力取引所および電力系統利用協議会の運用開始、系統利用料金制度の見直しなど、競争のさらなる促進に向けた新しい仕組みがスタートした。

また、ガス事業においても電気と同様に、自由化範囲の拡大や託送制度整備などの制度変更が行われている。

これらを背景に、エネルギー市場における業種や業態の垣根を越えた競争は、一層激しさを増している。

当社グループは、エネルギー市場における厳しい競争に打ち勝ち、中部地域を基盤とする「総合エネルギーサービス企業グループ」として持続的に成長していくため、次の課題に積極的に取り組んでいく。

第一に、お客さまにご満足いただけるサービスの提供に努めていく。

このため、オール電化住宅や空調・厨房・産業プロセスなどの電化に関する提案を積極的に行うとともに、電気の利用に関するコンサルティングなどサービス内容をさらに充実し、お客さまの多様なニーズに迅速かつ的確にお応えする。そして、電気はもとより、ガスの販売や分散型エネルギーサービスの提供など、グループが一体となり総合的なエネルギーサービスをワンストップでお届けしていく。

第二に、お客さまに安価で高品質なエネルギーを継続してご利用いただけるよう努めていく。

このため、本年4月から、原油価格の高騰などの厳しい経営環境の中、経営効率化努力を最大限に織り込み、平均3.79%の電気料金引下げを実施した。今後とも、新技術・新工法の積極的な活用などによる設備形成の効率化、設備稼働率の改善などによる設備運用の効率化、燃料・資材など調達全般にわたる一層のコストダウンを進めていく。

また、将来にわたりエネルギーを安心してお使いいただくため、エネルギーセキュリティや地球環境保全に十分配慮した最適な電源構成を実現するなど、計画的に設備形成を進めていく。具体的には、最新鋭の高効率LNG火力発電所となる新名古屋火力8号系列や上越火力1号系列の開発に着手し、それぞれ平成20年度、24年度の運転開始を目指している。浜岡原子力発電所については、耐震裕度向上工事をはじめ適切な対応をとるなど、引き続き、安全の確保と地域の信頼を最優先に、長期的な安定電源として一層の活用を図っていく。プルサーマルについても、ご理解を得ながら着実に進めていく。

第三に、企業体力の増強と持続的な成長のため、グループ全体としての収益力の強化、財務体質のさらなる改善、総合力の向上に努めていく。

このため、連結・単体それぞれの経営目標を確実に達成していく。加えて、グループ会社の再編など、効率的な事業体制の確立に向けた取り組みを進めるとともに、経営資源の統合的な活用により、グループの経営基盤の強化を図る。その一環として、本年1月、当社のF T T H事業をはじめとする通信線路関連事業を中部テレコミュニケーション株式会社に移管するとともに、3月には、同社を完全子会社化した。

第四に、企業の社会的責任(CSR)を果たすため、積極的に行動していく。

当社グループは、これまでも社会との共生を念頭に、コンプライアンス経営の推進や地球環境問題への取り組みなど、良き企業市民としての責任を果たすべく積極的に行動してきた。今後とも、お客さま、株主・投資家のみなさま、地域社会など各方面のご期待に誠実にお応えするため、グループの取り組みを分かりやすくお伝えするとともに、みなさまのご意見を賜りながら、さらに充実した取り組みを目指していく。

また、みなさまから信頼され、より効率性が高い経営を目指し、経営機構等の改革を実施してきたが、さらに取締役および監査役の報酬体系についても、退任慰労金制度の廃止などの見直しを実施する。

なお、当社は、本年4月、会社法にもとづき「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」整備の基本方針を決定しており、この方針に従い、引き続き適正なガバナンスの確保に努めていく。

当社は、これらの企業活動から生み出された成果について、計画的な設備投資はもとより、今後の成長に向けた収益源となるエネルギー事業や財務体質の改善などに戦略的に配分するとともに、株主のみなさまに将来にわたって安定的に還元できるよう努めていく。

当社グループは、総力を結集し、エネルギー市場の構造変化に的確かつ柔軟に対応できる「強い企業グループ」として、持続的な成長を達成するとともに、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいり所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月28日）現在において判断したものである。

(1) 経済環境に関するリスク

経済状況及び天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴って増加あるいは減少する。そのため、当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性がある。

なお、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減することに伴い、全体の発電費用も影響を受けることとなるが、「渇水準備引当金制度」により、業績への影響は限定的と考えられる。

燃料価格の変動

電気事業における主要な費用項目の一つである燃料費は、LNG（液化天然ガス）、石炭、原油等を国外からの輸入に依存しており、LNG、石炭、原油の輸入価格及び為替相場の変動等により影響を受ける。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は限定的と考えられる。

金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成18年3月末時点で3兆1,750億円と、総資産の55.3%に相当し、主要な費用項目の一つである支払利息は、今後の市場金利の変動により影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の82.1%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、さらなる財務体質強化に向け有利子負債残高削減に積極的に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられる。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

電気事業を取り巻く環境の変化

電気事業においては、平成17年4月から、小売自由化範囲が拡大されるとともに、日本卸電力取引所や電力系統利用協議会の運用開始、系統利用料金制度の見直しなど、競争のさらなる促進に向けた新しい仕組みがスタートした。

こうした環境変化の中で、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする積極的な販売活動を展開しているが、今後の制度改定やそれに伴う一層の競争激化により、業績は影響を受ける可能性がある。

原子力バックエンドコスト等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有することから、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進を図るために、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行され（平成17年10月1日）、電気事業会計規則が改正された。これに伴い、同法および改正後の電気事業会計規則により、将来発生する原子力バックエンドコストに備えるため、積立金の積立ておよび使用済燃料再処理等引当金の引当を行っている。

ただし、原子力バックエンドコストを始めとする核燃料サイクルに関するコストは、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況、当社の原子力発電計画の変動等により増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

なお、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料に係る費用および中間貯蔵費用の引当は行っていない。

電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開している。これらの事業は、他事業者との競争の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

(3)その他のリスク

自然災害等

当社グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、高品質な電気を、経済的かつ安定的にお届けするべく、落雷等による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めている。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害、事故やテロ行為等が発生した場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

個人情報の流出

当社グループでは、大量に保有する個人情報の保護を適切に実施するために、個人情報保護法等に則り、社内体制および取り扱いのルールを定め、個人情報の厳正な管理や従業員教育等を実施している。

しかしながら、個人情報の外部流出により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下等有形無形の損害が発生する可能性がある。

浜岡原子力発電所1，2号機の定期点検工事

浜岡原子力発電所1，2号機は，原子炉内機器の補修および耐震裕度向上工事を実施するため，平成23年3月まで定期点検期間を延長することとしている。現時点では，これら工事に関する費用，工程が確定していないため，業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は，当社を中心に行われている。

当社は，経営環境の変化に対応した柔軟かつ戦略的な技術研究開発を推進するため，長期的かつ総合的な視点から，次の各分野の技術開発に精力的に取り組んでいる。

全社を挙げてコストダウンに取り組む中，技術開発においても「費用対効果」を従来以上に強く意識し，将来の収益への貢献が期待できる研究に重点的に取り組み，その成果を販売活動をはじめ業務全般に活用するとともに，さまざまな機会を通じて広く社会に発信してきた。

(1) お客様の快適な暮らしをサポートする機器，省エネに資するシステムなどに関する技術開発

- ・瞬間式エコキュートの開発
- ・高性能ヒーティングタワーの開発

(2) コストダウンに資する技術開発

- ・発電・流通設備の余寿命評価と劣化診断技術の高精度化
- ・電力施設の延命化手法の開発

(3) 電力安定供給・新エネルギーに関する技術開発

- ・超臨界水による超重質油改質技術の開発
- ・燃料電池発電システムの開発
- ・バイオマスエネルギー利用技術の開発

(4) 環境保全に関する技術開発

- ・石炭灰の有効利用によるリサイクル拡大技術（プラスチック原料「PLASH」他）
- ・植物による土壌浄化に関する技術

(5) 事業拡大に資する技術開発

- ・瞬時電圧低下を補償する機器の開発（電気二重層キャパシタ，超電導電力貯蔵装置）
- ・音源・振動探査装置の開発

なお，当連結会計年度における当社グループ全体としての研究開発費の総額は，16,637百万円（電気事業 16,250百万円，その他の事業 387百万円）である。

（注）上記金額には，内部取引を考慮していない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析については、連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

（重要な会計方針及び見積り）

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況」に記載されておりである。

当社グループは、固定資産の減損、繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付引当金、使用済燃料再処理等引当金などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合がある。

（財政状態の分析）

（1）資産・負債・資本の概要

資産

電気事業固定資産については、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、平成18年1月に通信線路設備の一部などを会社分割の手法により中部テレコミュニケーション(株)に移管したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,933億円減少し4兆315億円となった。

その他の固定資産については、上記の設備移管などにより、前連結会計年度末に比べ370億円増加し2,869億円となった。

固定資産仮勘定については、発電所建設中止に伴う損失処理などにより、前連結会計年度末に比べ405億円減少し1,460億円となった。

投資その他の資産については、使用済燃料再処理等積立金の積立てを実施したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3,014億円増加し7,175億円となった。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ383億円増加し5兆7,418億円となった。

負債

転換社債や社債の減少などにより、有利子負債が減少したことなどから、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,976億円減少し4兆716億円となった。

資本

当連結会計年度は、売上の増加や電気事業における減価償却費及び人件費の減少などから、当期純利益1,194億円を確保できたことに加え、転換社債の転換に伴い資本金及び資本剰余金が増加したことなどにより、資本合計は、前連結会計年度末に比べ2,460億円増加し1兆6,593億円となった。

この結果、株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.1%向上し28.9%となった。

なお、転換社債の転換において、新株発行のほか自己株式を286億円充当している。

〔資産・負債・資本比較表（要旨）〕

項 目		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	増 減	
		金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	増減率(%)
資産	固定資産	54,281	54,322	41	0.1
	電気事業固定資産	43,248	40,315	2,933	6.8
	その他の固定資産	2,498	2,869	370	14.8
	固定資産仮勘定	1,865	1,460	405	21.7
	投資その他の資産	4,161	7,175	3,014	72.4
	流動資産	2,753	3,095	341	12.4
	受取手形及び売掛金	1,103	1,241	138	12.5
	たな卸資産	565	751	185	32.9
	合計	57,035	57,418	383	0.7
	負債 ・ 少数 株主 持分 ・ 資本	固定負債	31,624	30,893	730
社債		15,478	14,457	1,021	6.6
長期借入金		10,341	10,334	7	0.1
流動負債		10,908	9,756	1,152	10.6
1年以内に期限到来の固定負債		2,716	1,296	1,419	52.3
短期借入金		2,717	2,994	277	10.2
コマーシャル・ペーパー		3,040	2,700	340	11.2
負債合計		42,692	40,716	1,976	4.6
少数株主持分		210	108	101	48.2
資本合計		14,132	16,593	2,460	17.4
資本金		3,745	4,307	562	15.0
資本剰余金		142	739	596	418.6
利益剰余金		10,259	11,013	754	7.4
其他有価証券評価差額金	279	530	250	89.6	
自己株式	291	1	290	99.6	
合計	57,035	57,418	383	0.7	

(注) 億円未満切り捨て

(2) キャッシュ・フローの概要

当社グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当金の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当している。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税及び消費税の納付額や支払利息の減少などの増加要因はあったものの、燃料費の増加や使用済燃料に係る既存引当金部分を当連結会計年度に一括して積み立てたことなどにより、前連結会計年度に比べ44.9%減の3,071億円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による回収額が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ21.9%増の1,406億円の資金減少となった。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ62.3%減の1,664億円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮や配当金の支払いなどを行い、前連結会計年度に比べ62.3%減の1,652億円の資金減少となった。

以上により、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ2.0%増の651億円となった。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ7.3%減の3兆1,750億円となった。

〔連結キャッシュ・フロー比較表（要旨）〕

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増 減	
	金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）	増減率（%）
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,575	3,071	2,504	44.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,153	1,406	252	21.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,381	1,652	2,729	62.3
フリー・キャッシュ・フロー	4,421	1,664	2,756	62.3
現金及び現金同等物の期末残高	638	651	12	2.0
（参考）有利子負債残高	34,259	31,750	2,509	7.3

（注）1 フリー・キャッシュ・フロー：（営業キャッシュ・フロー）－（投資キャッシュ・フロー）

2 億円未満切り捨て

(経営成績の分析)

(1) 営業収支

電気事業

販売電力量は、暖房需要の増加や景気回復により産業用需要が堅調に推移したことにより、前連結会計年度に比べ3.1%増加し1,306億kWhとなった。

[規制対象需要 (特定規模需要以外)]

電灯需要は、契約数の増加や冬季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる暖房需要の増加などから3.6%増加し353億kWhとなった。一方、低圧の電力需要は、契約数の減少などから1.8%減少し79億kWhとなった。

[自由化対象需要 (特定規模需要)]

業務用は、商業施設向けが堅調なことなどから4.4%増加し225億kWh、産業用は、機械や鉄鋼などが堅調に推移していることなどから3.0%増加し649億kWhとなった。

[販売電力量]

		前連結会計年度 (注)	当連結会計年度	増 減	増減率(%)
規制 対象需要	電灯 (億kWh)	341	353	12	3.6
	電力 (億kWh)	80	79	1	1.8
	計	421	432	11	2.5
自由化 対象需要	業務用 (億kWh)	216	225	9	4.4
	産業用他 (億kWh)	630	649	19	3.0
	計	846	874	28	3.4
合 計		1,267	1,306	39	3.1

(注) 自由化対象需要は、17年4月以降の新たな自由化対象(契約電力50kW以上)に組み替えてある。

これに対して供給面では、水力発電量は、湯水(出水率 当連結会計年度:82.6%,前連結会計年度:114.2%)により、前連結会計年度に比べ27.6%減の76億kWhとなった。

また、原子力発電量は、平成17年1月より営業運転を開始した浜岡原子力発電所5号機の順調な運転などにより、前連結会計年度に比べ24.5%増の276億kWhとなった。

これらにより、火力発電量は、前連結会計年度に比べ0.8%増の910億kWhとなった。

〔発受電電力量〕

		前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	増減率(%)
自 社	水力(億kWh) (出水率%)	104 (114.2)	76 (82.6)	28 (31.6)	27.6
	火力(億kWh)	903	910	7	0.8
	原子力(億kWh) (設備利用率%)	222 (51.9)	276 (63.1)	54 (11.2)	24.5
融通(億kWh)		29	38	9	29.2
他社受電(億kWh)		141	134	7	5.2
揚水用(億kWh)		19	13	6	34.3
合 計		1,380	1,421	41	3.0

電気事業における収支の状況については、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響などはあったが、販売電力量の増加により、電灯電力料は増加した。一方、他の電力会社への販売収益が減少したことなどから、売上高(電気事業営業収益)は、前連結会計年度並みの2兆413億円となった。

一方、営業費用は、減価償却費の減少や退職給与金の減少などによる人件費の減少はあったが、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加などから、前連結会計年度に比べ229億円増加し1兆7,271億円となった。

以上により、営業利益は、前連結会計年度に比べ229億円減少し3,142億円となった。

その他の事業

その他の事業における収支の状況については、ガス事業において販売量が増加したことに加え、不動産管理事業の売上も増加したことなどから、売上高(その他事業営業収益)は、前連結会計年度に比べ173億円増加し1,091億円となった。

一方、営業費用は、ガス事業や不動産管理事業で売上増加に伴う原価の増加などにより、前連結会計年度に比べ143億円増加し1,012億円となった。

以上により、営業利益は、前連結会計年度に比べ29億円増加し79億円となった。

(2) 経常利益

営業外収益については、持分法による投資利益が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ8億円減少し66億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前連結会計年度に比べ164億円増加し2兆1,571億円となった。

一方、営業外費用については、武豊火力発電所5号機建設中止に伴う損失の計上はあったが、繰上返済実施額の減少などによる支払利息の減少や社債買入消却の減少などから、前連結会計年度に比べ454億円減少し1,090億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前連結会計年度に比べ81億円減少し1兆9,374億円となった。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ245億円増加し2,196億円となった。

(3) 当期純利益

前連結会計年度の豊水（出水率114.2%）に対し、当連結会計年度は、濁水（出水率82.6%）であったことから濁水準備金を93億円取崩している。

また、当連結会計年度は特別損失に川浦水力発電所建設中止損失を335億円計上したが、前連結会計年度は固定資産の減損損失を456億円計上していたことから、特別損失は、前連結会計年度に比べ121億円減少した。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ384億円増加し1,954億円となり、ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度に比べ281億円増加し1,194億円となった。

なお、当連結会計年度の経常利益、当期純利益の金額は、平成6年度（連結決算開始）以降、過去最高となった。

〔連結収支比較表〕

項 目		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増 減		
		金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	増減率(%)	
経常 収益	営業収益	電気事業	20,413	20,413	0	0.0
		その他事業	918	1,091	173	18.8
		計(売上高)	21,332	21,505	172	0.8
	営業外 収益	受取配当金	15	12	2	16.2
		受取利息	9	11	2	26.9
		持分法による投資利益	17	10	6	36.9
		その他	32	30	1	5.2
	計	74	66	8	10.8	
合 計	21,406	21,571	164	0.8		
経常 費用	営業費用	電気事業	17,041	17,271	229	1.3
		その他事業	868	1,012	143	16.6
		計	17,910	18,284	373	2.1
	営業外 費用	支払利息	1,314	952	362	27.6
		その他	230	138	92	40.0
		計	1,544	1,090	454	29.4
合 計	19,455	19,374	81	0.4		
(営業利益)	(電気事業)	(3,371)	(3,142)	(229)	(6.8)	
	(その他事業)	(49)	(79)	(29)	(58.5)	
	(計)	(3,421)	(3,221)	(200)	(5.9)	
経常利益		1,951	2,196	245	12.6	
繰水準備金		73	93	166	-	
特別利益		148	-	148	-	
特別損失		456	335	121	26.6	
税金等調整前当期純利益		1,570	1,954	384	24.5	
法人税等		684	754	70	10.3	
少数株主利益又は損失()		27	5	32	-	
当期純利益		912	1,194	281	30.9	

(注) 内部取引相殺消去後(億円未満切り捨て)

(経営の基本方針)

電気事業においては、昨年4月から、電力小売り自由化の範囲が高圧受電のお客さますべてに拡大されるとともに、日本卸電力取引所および電力系統利用協議会の運用開始、系統利用料金制度の見直しなど、競争のさらなる促進に向けた新しい仕組みがスタートした。

ガス事業においても電気と同様に、自由化範囲の拡大や託送制度整備など制度変更が行われるなど、エネルギー市場における業種や業態の垣根を越えた競争は一層激しさを増している。

当社グループは、このような厳しい競争に打ち勝ち、中部地域を基盤とする「総合エネルギーサービス企業グループ」として持続的な成長を達成していく。そのため以下のとおり経営目標を掲げ、具体的な業務運営方針に基づき取り組みを加速することにより、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待にお応えしていく。

(1)経営目標

電気の販売目標

オール電化促進や空調・暖房・産業プロセスなどの電化推進などにより、平成19年度末で24億kWh相当分の需要の上積みを目指す。

ガス、LNGおよび分散型エネルギー事業の目標

ガス事業、LNG販売事業および分散型エネルギー事業の3事業合計で、平成22年度に450億円程度の売上高を目指す。

財務目標

項目	連結目標	単体目標	目標年次
総資産事業利益率 ¹ (ROA)	4.5%以上	4.5%以上	平成16～18年度 の3カ年平均
経常利益	1,650億円以上	1,600億円以上	
設備投資額	2,000億円以下	1,700億円以下	
フリー・キャッシュ・フロー ²	3,600億円以上	3,500億円以上	
有利子負債残高	3.1兆円以下	3兆円以下	平成18年度末

1 総資産事業利益率(ROA) = 事業利益(経常利益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産

2 フリー・キャッシュ・フロー = (営業キャッシュ・フロー) - (投資キャッシュ・フロー)

(2)業務運営方針

お客さまにご満足いただける販売活動の展開

より一層お客さまにご満足いただけるよう、お客さまの多様なニーズに的確にお応えするサービス内容のさらなる充実や積極的な提案活動の実施などに努め、電気に加えてガス、LNGや分散型エネルギーもあわせ、エネルギーをコアとする様々な新しい「価値」をお客さまへお届けする。

安価で高品質なエネルギーサービスの安定的・継続的な提供

コストダウンをはじめとする経営効率化を徹底するとともに、エネルギーセキュリティや環境保全なども考慮しバランスのとれた電源設備の構築など、中長期的な観点から計画的・効率的な設備形成・運用に努め、安価で高品質なエネルギーサービスを安定的・継続的に提供していく。

企業体力の増強と経営資源の戦略的な配分を通じた持続的な成長

グループ体としての総合力を向上し、経営目標を確実に達成するとともに、コアであるエネルギー事業分野に対しキャッシュ・フローや人的資源を戦略的に集中・再配分し、競争力のある総合エネルギーサービス企業グループとして持続的に成長していく。

企業の社会的責任（CSR）を果たすための積極的な行動

コンプライアンス経営を徹底するとともに、社会との共生を常に念頭に、地球環境問題への取り組みや地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上など、良き企業市民として企業の社会的責任（CSR）を果たすべく積極的に行動していく。

また、ウラン資源の有効活用を図りながら、将来にわたり安定したエネルギーを確保するために、浜岡原子力発電所4号機において2010年（平成22年度）からプルサーマルの実施を計画しており、安全確保を最優先に地元のご理解を得つつ着実に進めていく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 連結会社

電気事業においては、電力の安定供給と経済性のバランスに留意した電源・流通設備の着実かつ合理的な形成を推進した結果、平成17年度の設備投資額は、116,960百万円となった。

また、その他の事業においては、39,292百万円の設備投資を実施しており、当社グループ全体としては、156,252百万円の設備投資額となった。

(注) 上記金額には、内部取引等を考慮していない。

(2) 提出会社

平成17年度設備投資額

項目		設備投資額（百万円）
電気事業	水力	3,177
	火力	11,793
	原子力	5,977
	送電	15,957
	変電	15,753
	配電	27,474
	業務	7,693
	計	87,824
	核燃料	29,136
	合計	116,960
その他の事業	附帯事業	7,360
総計		124,320

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

電気事業

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)			
		土地	構築物	機械装置	その他	内部取引 等の消去	計				
電気 事業 固定 資産	水力発電設備	発電所数	182 力所	(35,052,844)							
		最大出力	5,219,630 kW	9,403	218,717	92,330	19,794	3,391	336,854	828	
	汽力発電設備	発電所数	10 力所	(7,112,431)							
		最大出力	22,369,000 kW	103,079	152,769	401,779	71,347	4,853	724,122	1,545	
	原子力 発電設備	発電所数	1 力所	(1,777,356)							
		最大出力	4,997,000 kW	12,078	40,836	289,831	58,491	2,266	398,972	757	
	内燃力 発電設備	発電所数	1 力所	()							
		最大出力	400 kW			131	49	8	172		
	送電設備	架空電線路	亘長	10,837 km	(8,113,407)						
			回線延長	20,312 km							
		地中電線路	亘長	1,312 km	83,421	846,330	53,207	176,886	12,660	1,147,185	948
			回線延長	2,319 km							
		支持物数	36,725 基								
	変電設備	変電所	935 力所	(7,943,265)							
		出力	300,000 kW								
		調相設備容量	120,109,900 kVA								
連系所		1 力所									
出力		300,000 kW									
配電設備	架空電線路	亘長	130,562 km	(9,642)							
		電線延長	531,846 km								
	地中電線路	亘長	3,936 km	395	617,913	195,504	3,081	17,292	799,602	3,461	
		電線延長	5,885 km								
	支持物数	2,697,144 基									
	変圧器個数	1,535,975 個									
変圧器容量	58,053,791 kVA										
業務設備	本店	1 力所	(1,854,609)	195	31,673	82,649	2,125	148,145	6,366		
	支店(社)	7 力所	35,753								
	営業所	55 力所									
計		(61,863,554)	329,540	1,876,763	1,394,601	476,919	46,793	4,031,031	15,129		

(注) 1 従業員数(就業人員数)は、建設工事従事者105人、附帯事業従事者65人、合計170人を除いたものである。

2 帳簿価額には、貸付設備483百万円(土地483百万円)を含まない。

3 土地の()内数字は面積(単位㎡)を示し、連結会社以外の者からの借地2,833,326㎡を除いたものである。

4 変電設備出力の上段300,000kWは、周波数変換設備の出力である。(一部使用開始のため最大100,000kW運用)

主要発電設備

水力発電設備

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m ²)
			最大	常時	
奥矢作第一	愛知県豊田市	矢作川	315,000		595,881
奥矢作第二	"	"	780,000		498,531
畑薙第一	静岡県静岡市	大井川	137,000	1,400	2,383,407
畑薙第二	"	"	85,000	14,700	312,362
井川	"	"	62,000	16,600	3,295,420
奥泉	静岡県榛原郡川根本町	"	87,000	45,600	371,517
大井川	"	"	68,200	28,800	363,014
川口	静岡県島田市	"	58,000	19,300	558,383
高根第一	岐阜県高山市	木曾川	340,000		1,798,967
新上麻生	岐阜県加茂郡七宗町	"	61,400		21,326
横山	岐阜県揖斐郡揖斐川町	"	70,000	800	9,519
馬瀬川第一	岐阜県下呂市	"	288,000		4,861,977
馬瀬川第二	"	"	66,400		464,617
矢作第一	岐阜県恵那市	矢作川	60,700	1,700	18,562
泰阜	長野県下伊那郡泰阜村	天竜川	52,500	12,900	766,651
平岡	長野県下伊那郡天竜村	"	101,000	23,900	2,510,878
奥美濃	岐阜県本巣市	木曾川	1,500,000		4,047,647

火力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)	発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
新名古屋	愛知県名古屋市港区	1,458,000	497,476	渥美	愛知県田原市	1,900,000	1,110,074
四日市	三重県四日市市	1,245,000	334,945	知多第二	愛知県知多市	1,708,000	184,057
尾鷲三田	三重県尾鷲市	875,000	348,291	川越	三重県三重郡川越町	4,802,000	1,220,622
知多	愛知県知多市	3,966,000	575,586	碧南	愛知県碧南市	4,100,000	1,565,381
武豊	愛知県知多郡武豊町	1,125,000	673,332				
西名古屋	愛知県海部郡飛島村	1,190,000	422,147				

原子力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
浜岡	静岡県御前崎市	4,997,000	1,777,356

主要送電設備

線路名	種別	電圧(kV)	巨長(km)
信濃幹線	架空	500	45
南信幹線	"	500	70
西部幹線	"	500	80
東部幹線	"	500	76
駿遠幹線	"	500	46
東栄幹線	"	500	42
新三河幹線	"	500	30
浜岡幹線	"	500	29
静岡幹線	"	500	50
奥美濃岐北線	"	500	21
岐北分岐線	"	500	1
豊根連絡線	"	500	11
豊根幹線	"	500	43
愛岐幹線	"	500	82
三岐幹線	"	500	90
岐阜連絡線	"	500	13
越美幹線	"	500	110
三重東近江線	"	500	3
三重連絡線	"	500	6
第二浜岡幹線	"	500	33
静岡連絡線	"	500	7

主要変電設備

変電所名	所在地	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m ²)
新三河	愛知県新城市	500	3,000,000	79,080
三河	愛知県豊橋市	275	2,050,000	110,658
東部	愛知県豊田市	500	4,000,000	153,588
東栄	愛知県北設楽郡東栄町	500	800,000	63,718
西部	三重県いなべ市	500	3,000,000	162,549
駿遠	静岡県掛川市	500	6,150,000	220,379
北部	岐阜県関市	500	3,000,000	223,945
西濃	岐阜県本巣市	275	2,300,000	88,857
信濃	長野県塩尻市	500	3,000,000	129,123
犬山	愛知県犬山市	275	2,100,000	273,322
愛知	愛知県豊田市	500	2,000,000	165,679
南信	長野県駒ヶ根市	500	800,000	167,399

連系所名	所在地	電圧(kV)	出力(kW)	土地面積(m ²)
南福光	富山県南砺市	500	300,000	330,866

主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
本店	愛知県名古屋市東区他	315,221
支店等	愛知県名古屋市中区他	1,539,388

(2) 国内子会社

その他の事業

区分	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地	構築物	建物	その他	計	
その他の固定資産	(959,073) 24,835	121,528	44,995	54,740	246,099	8,251

(注) 土地の()内数字は面積(単位m²)を示し、連結会社以外の者からの借地88,546m²を除いたものである。

主要な設備

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	土地面積(m ²)
中部テレコミュニケーション(株)		愛知県他	光ファイバー ケーブル	-
知多エル・エヌ・ジー(株)	本社	愛知県知多市	ガス製造設備	310,670
中電ビル(株)	中電本店ビル	愛知県 名古屋市東区	建物	-

3 【設備の新設，除却等の計画】

(1) 提出会社

平成18年度の設備投資計画は，次の3点を重点項目として策定した。

- 1 安定供給の確保
- 2 競争を勝ち抜くためのさらなる効率化の推進
- 3 地球環境保全への積極的な取り組み

主な拡充

火力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
新名古屋8号系列	1,458	平成17/7	平成20/10
上越1号系列	1,180	平成19/3	平成24/12
上越2号系列	1,180	平成25年度	平成29年度

送電

件名	電圧(kV)	亘長(km)	着工	運転開始
幸田新三河線	275	21	平成12/4	平成18/5
駿河東清水線	275	16	平成8/12	平成23/5
上越火力線	275	63	平成19/3	平成23/6

変電

件名	電圧(kV)	出力(千kVA)	着工	運転開始
亀山変電所	275	500	平成17/9	平成19/6
東清水変電所	275	500	平成7/9	平成23/9

設備投資額

拡充工事の設備工事額に、既存設備の改良工事費などを加えた設備投資額の計画は、次のとおりである。

提出会社の設備投資計画

項目		平成18年度 設備投資額 (百万円)	平成19年度 設備投資額 (百万円)
電気事業	水力	4,565	13,250
	火力	38,270	64,674
	原子力	17,833	19,013
	送電	20,784	20,547
	変電	20,161	21,383
	配電	28,523	37,789
	業務	9,653	9,842
	計	139,789	186,498
	核燃料	30,141	22,383
	合計	169,930	208,881
その他の事業	附帯事業	10,539	6,336
総計		180,469	215,217

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 設備投資の所要資金については、主として自己資金を充当する予定である。

(2) 連結子会社

平成18年度は、その他の事業で38,213百万円の設備投資を計画している。

(注) 上記金額には、内部取引等を考慮していない。

(3) 除却等

提出会社、および連結子会社とも重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	782,153,165	782,153,165	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	
計	782,153,165	782,153,165		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数，資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)1	3,620	736,855,980	4	374,518	4	14,246
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)1	1,207	736,857,187	1	374,519	1	14,247
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日		736,857,187		374,519		14,247
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)2		736,857,187		374,519	6	14,253
平成17年4月1日 (注)1 ～ (注)2 平成18年3月31日	45,295,978	782,153,165	56,257	430,777	56,257 178	70,689

(注) 1 転換社債の転換による増加である。

2 株式交換に伴う交換差益による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	23	310	42	1,622	420	25	272,593	275,035	
所有株式数(単元)	47,585	3,220,012	77,859	451,210	1,035,044	517	2,928,354	7,760,581	6,095,065
所有株式数の割合(%)	0.61	41.49	1.00	5.82	13.34	0.01	37.73	100	

- (注) 1 自己株式12,523株は、「個人その他」に125単元及び「単元未満株式の状況」に23株含めて記載している。
 なお、自己株式12,523株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、12,323株である。
- 2 証券保管振替機構名義の株式18,986株は、「その他の法人」に189単元及び「単元未満株式の状況」に86株含めて記載している。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	47,057	6.02
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	42,662	5.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	34,440	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	28,263	3.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	19,104	2.44
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号)	15,587	1.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	14,943	1.91
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	14,064	1.80
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	13,979	1.79
株式会社近藤紡績所	名古屋市中区栄二丁目8番13号	13,232	1.69
計		243,335	31.11

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数(47,057千株、28,263千株及び13,979千株)は、信託業務に係るものである。
- 2 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成18年1月16日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成17年10月31日現在で同社及び共同保有者(計13名)が以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社ほか12名	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号ほか	41,883	5.68

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成18年2月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年1月31日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする共同保有者(計6名)が以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行以外の当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(株式会社三菱東京UFJ銀行ほか5名)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号ほか	37,984	5.15

また、同グループから平成18年5月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年4月30日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする共同保有者(計7名)が以下の株式を所有している旨の報告を受けている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(株式会社三菱東京UFJ銀行ほか6名)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号ほか	39,083	5.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,300		
	(相互保有株式) 普通株式 267,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 775,778,500	7,757,594	
単元未満株式	普通株式 6,095,065		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	782,153,165		
総株主の議決権		7,757,594	

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式200株、証券保管振替機構名義の株式18,900株を含めて記載している。なお、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数2個及び証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数189個は含まれていない。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	12,300		12,300	0.00
(相互保有株式) 株式会社トーエネック	名古屋市中区栄一丁目 20番31号	160,300		160,300	0.02
東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900		106,900	0.01
中部テレコミュニケーション 株式会社	名古屋市中区栄二丁目2番 5号	100		100	0.00
計		279,600		279,600	0.04

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時株主総会決議による買受けの状況】

該当事項なし

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし

二 【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月28日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続を準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	338,696	786,790,808

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項なし

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし

3 【配当政策】

当社は、企業活動から生み出された成果については、財務体質の改善や収益基盤の拡充などへの効果的な配分を通じて企業価値の向上に役立てるとともに、株主のみなさまに適切に還元できるよう努めていく。

配当金については、その成果をもとに、安定配当の継続を基本として、業績と財務体質の強化などを勘案のうえ決定している。当期の期末配当金については、中間配当金と同様に1株につき30円とした。この結果、当期の配当性向は39.6%となった。

内部留保資金については、電気事業をはじめとするエネルギー事業などへの設備投資のほか、財務体質を改善するための資金に充当することとしている。

なお、会社法施行後においても、従来どおり期末配当および中間配当を継続していく。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月8日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,720	2,285	2,420	2,610	3,210
最低(円)	1,955	1,907	2,110	2,245	2,455

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	2,885	2,915	2,890	2,900	3,090	3,210
最低(円)	2,655	2,810	2,760	2,735	2,795	2,935

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 会長		川 口 文 夫	昭和15年9月8日	昭和39年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成11年12月 平成13年6月 平成13年6月 平成16年10月 平成18年6月	当社入社 当社取締役資材部長 当社取締役名古屋支店長 当社常務取締役名古屋支店長 当社代表取締役社長 新日本ヘリコプター株式会社 代表取締役会長（現） 財団法人中部産業活性化セン ター会長（現） 当社代表取締役会長（現）	26,426
代表取締役 社長		三 田 敏 雄	昭和21年11月2日	昭和44年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役東京支社長 当社常務取締役執行役員販売本部 長 当社代表取締役社長（現）	10,131
代表取締役 副社長	執行役員 経理部統括	山 内 拓 男	昭和16年12月27日	昭和40年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役企画部部长 当社常務取締役名古屋支店長 当社常務取締役経営戦略本部本 部長代理 当社代表取締役副社長経営戦略本 部長 中電ビジネスサポート株式会社代 表取締役社長（現） 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副社長執行役員経 理部統括（現）	10,404
代表取締役 副社長		伊 藤 隆 彦	昭和15年12月29日	昭和39年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社取締役浜岡原子力総合事務所 長兼立地環境本部付 当社常務取締役原子力管理部, 原 子力計画部, 浜岡原子力総合事務 所統括 当社常務取締役発電本部長 当社代表取締役副社長発電本部長 当社代表取締役副社長（現）	12,322
代表取締役 副社長	執行役員 秘書部, 総務部 統括	越 智 洋	昭和21年1月5日	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役東京支社長 当社常務取締役人事部, 資材部, 人材開発センター統括 当社常務取締役人事部, 資材部統 括 人材開発センター統括兼所長 当社代表取締役副社長執行役員秘 書部, 総務部, 人材開発センター 統括 当社代表取締役副社長執行役員秘 書部, 総務部統括（現）	10,492

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 副社長	執行役員 燃料部統括 関連事業推進本 部長	水谷 四郎	昭和19年12月2日	昭和43年4月 平成9年7月 平成10年6月 平成12年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月	通商産業省入省 通商産業省生活産業局長 財団法人国際経済交流財団顧問 当社支配人企画部部长 当社取締役静岡支店長 Chubu Electric Power Company International B.V. 代表取締役 (現) 当社常務取締役関連事業推進本部長 東邦石油株式会社代表取締役社長 (現) 当社代表取締役副社長執行役員燃料部統括 関連事業推進本部長 (現)	6,548
常務取締役	執行役員 発電本部長	浅野 晴彦	昭和22年3月1日	昭和44年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社取締役火力部長 当社取締役発電本部火力部長 当社常務取締役執行役員発電本部長 (現)	14,041
常務取締役	執行役員 経営戦略本部長 広報部, エネル ギー事業部統括	各務 正博	昭和24年12月28日	昭和48年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役経営戦略本部部长 当社常務取締役執行役員経営戦略 本部部长, 広報部統括 当社常務取締役執行役員経営戦略 本部部长 広報部, エネルギー事業 部統括 (現)	12,354
常務取締役	執行役員 法務部, 人事 部, 資材部, 人 材開発センター 統括	鈴木 博	昭和21年12月5日	昭和44年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年11月 平成18年6月	当社入社 当社取締役資材部長 中電ウイング株式会社代表取締役 社長 (現) 当社常務取締役執行役員法務部, 人事部統括 資材部統括兼部長 当社常務取締役執行役員法務部, 人事部, 資材部統括 当社常務取締役執行役員法務部, 人事部, 資材部, 人材開発センタ ー統括 (現)	9,403
常務取締役	執行役員 用地部, 電子通 信部統括 流通本部長	野坂 敏幸	昭和20年12月15日	昭和43年4月 平成13年6月 平成17年6月	当社入社 当社取締役経営戦略本部部长 当社常務取締役執行役員用地部, 電子通信部統括 流通本部長 (現)	13,556
常務取締役	執行役員 情報システム部 統括 環境・立地本部長	宮池 克人	昭和21年9月5日	昭和46年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社取締役土木建築部長 当社取締役発電本部土木建築部長 当社常務取締役執行役員情報シス テム部統括 環境・立地本部長 (現)	13,681
常務取締役	執行役員 販売本部長	久米 雄二	昭和24年7月14日	昭和47年4月 平成13年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社支配人岡崎支店長 当社取締役販売本部大口営業部長 当社取締役執行役員販売本部法人 営業部長 当社常務取締役執行役員販売本部長 (現)	8,707

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常務取締役	執行役員 技術開発本部長	田中孝明	昭和25年2月8日	昭和47年4月 平成13年7月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社支配人長野支店長 当社取締役人材開発センター所長 当社取締役静岡支店長 当社取締役執行役員静岡支店長兼 流通本部付 当社常務取締役執行役員技術開発 本部長(現)	6,599
常務取締役	執行役員 浜岡原子力総合 事務所長	水谷良亮	昭和22年2月11日	昭和45年4月 平成13年7月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社支配人原子力管理部部長 当社支配人発電本部原子力部長 当社取締役執行役員浜岡原子力総 合事務所長 当社常務取締役執行役員浜岡原子 力総合事務所長(現)	3,364
取締役	執行役員 名古屋支店長	藤岡旭	昭和22年4月29日	昭和45年4月 平成11年7月 平成13年7月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社支配人秘書部秘書役 当社支配人秘書部長 当社取締役秘書部長 当社取締役執行役員名古屋支店長 (現)	5,103
取締役	執行役員 三重支店長兼環 境・立地本部付	新澤隆	昭和23年6月24日	昭和47年4月 平成14年7月 平成17年6月	当社入社 当社支配人秘書部付株式会社シー エナジー出向 当社取締役執行役員三重支店長兼 環境・立地本部付(現)	4,919
取締役	執行役員 発電本部原子力 部長	阪口正敏	昭和26年1月10日	昭和50年4月 平成13年7月 平成15年7月 平成17年7月 平成18年6月	当社入社 当社浜岡原子力総合事務所浜岡原 子力発電所副所長 当社支配人発電本部原子力部部長 当社執行役員発電本部原子力部長 当社取締役執行役員発電本部原子 力部長(現)	5,361
取締役	執行役員 販売本部営業部 長	和田秀俊	昭和25年12月16日	昭和49年4月 平成11年7月 平成15年7月 平成17年7月 平成18年6月	当社入社 当社岡崎支店営業部長 当社支配人岐阜支店長 当社執行役員販売本部営業部長 当社取締役執行役員販売本部営業 部長(現)	7,420
取締役		伊藤範久	昭和23年2月23日	昭和45年4月 平成11年7月 平成13年6月 平成16年6月	当社入社 当社支配人岡崎支店長 当社取締役販売本部営業部長 当社取締役、電気事業連合会専務 理事(現)	9,092
常任監査役 (常勤)		濱田隆一	昭和17年2月8日	昭和40年4月 平成7年7月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年6月	当社入社 当社支配人秘書室長 当社取締役秘書部長 当社取締役、電気事業連合会専務 理事 当社常任監査役(現)	11,783
監査役 (常勤)		吉田均	昭和22年1月5日	昭和44年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成15年6月	当社入社 当社法務部部長 当社支配人考査部長 当社監査役(現)	5,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		浅田 耕太	昭和24年8月26日	昭和47年4月 平成11年7月 平成13年7月 平成15年7月 平成17年6月	当社入社 当社火力センター渥美火力発電所 長 当社支配人火力センター川越火力 発電所長 当社支配人火力センター所長 当社監査役(現)	6,974
監査役		波多 健治郎	昭和3年7月27日	昭和29年5月 平成2年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成15年7月 平成16年1月 平成17年12月	明治生命保険相互会社入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役(現) 明治生命保険相互会社相談役 明治安田生命保険相互会社相談役 同社特別顧問(現)	3,000
監査役		須田 寛	昭和6年1月28日	昭和29年4月 昭和62年4月 平成7年6月 平成15年6月 平成16年6月	日本国有鉄道入社 東海旅客鉄道株式会社代表取締役 社長 同社代表取締役会長 当社監査役(現) 東海旅客鉄道株式会社相談役(現)	0
監査役		入谷 正章	昭和25年1月4日	昭和51年4月 平成2年4月 平成16年6月	弁護士登録 名古屋弁護士会副会長 (平成3年3月まで) 当社監査役(現)	1,248
監査役		松尾 稔	昭和11年7月4日	昭和53年4月 平成10年4月 平成16年6月	名古屋大学工学部教授 名古屋大学総長 (平成16年3月まで) 当社監査役(現)	0
計						218,828

(注) 1 監査役波多健治郎, 監査役須田寛, 監査役入谷正章, 監査役松尾稔は, 会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2 当社は執行役員制を導入している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主・投資家をはじめとするみなさまから選択され、信頼され続ける企業となるため、「公正・透明」の観点を経営の中心に据え、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努める。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営機構等の概要およびコーポレート・ガバナンス関連施策は次のとおりである。

「取締役会」，「監査役」等の会社法で定められている機関に加え，「経営戦略会議」および「常務会」を設置している。

「取締役会」は，原則として毎月1回開催し，法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに，取締役から業務執行状況の報告を受けるなどして，取締役の職務執行を監督している。

「常務会」は，原則として毎週1回開催し，取締役会付議事項の事前審議を行うとともに，それに該当しない業務執行上の重要事項について審議している。また，中長期的な経営に関する方向性については，代表取締役等で構成する「経営戦略会議」において協議し，必要なものについては常務会および取締役会に付議している。

「監査役」は，監査役7名（うち社外監査役4名）で構成する監査役会で協議した方針，業務の分担等に従い，取締役会およびその他の重要な会議へ出席するほか，取締役から事業の報告を受け，重要な決裁書類等を閲覧し，主要な事業所において業務および財産の状況を調査するなど，取締役の職務執行を監査している。また，監査役直属のスタッフ12名が監査役を補佐している。さらに，全監査役と代表取締役との定期的な意見交換を実施している。なお，内部監査部門および中央青山監査法人は，監査計画の策定・実施にあたって監査役と協議するとともに，実施結果を監査役に報告しており，監査役と緊密な連携を保っている。

内部監査機能については，業務執行部門から独立した社長直属の経営考査室が担っている。同室は，原子力安全のための品質保証活動など業務執行部門の活動を，リスクマネジメントを中心とした内部統制システムの有効性やCSR推進の観点からモニタリングし，それらの結果を社長に報告するとともに，関係部門に助言・勧告を行い継続的に改善を促している。

会計監査については，当社の会計監査業務を執行した公認会計士は，田島和憲氏，永田昭夫氏，柴田光明氏，宮本正司氏の4名であり，いずれも中央青山監査法人に所属しており，継続監査年数は7年以内である。会計監査業務にかかる補助者は，公認会計士21名，会計士補10名，その他1名である。

経営の意思決定・監督と執行の分離，業務執行の迅速化等を図るため，執行役員制を導入し，特定分野の業務執行は，原則として本部長・統括（執行役員）以下で完結させている。また，本部長・統括という特に重い責任を担う執行役員は，取締役が兼務し，取締役会においてその知見を反映させることにより，経営の意思決定と特定分野の業務執行との乖離を防止している。

取締役の経営責任および執行役員の執行責任を明確にし，かつ経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため，取締役および執行役員の任期を1年としている。

取締役・監査役および執行役員の選任の公正性，透明性を確保するため，各候補者の取締役会への提案は，代表取締役全員の協議を経て社長が決定することとしている。また，監査役候補者については，監査役の独立性を強化するため，代表取締役全員の協議に常任監査役が参加することとしている。取締役および執行役員の報酬についても，同様の手続によるものとしている。

当社およびグループ企業の諸課題に関し，社外の有識者から助言・提言をいただき，それを事業運営に反映させるため，社長の諮問機関として学識経験者，経済界，労働界，消費者等各層の方々8名で構成する「中部電力アドバイザリーボード」を設置している。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は，内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として「会社の業務の適正を確保するための体制」を定め，この体制に掲げる内部統制システムを整備し，運用している。

< 会社の業務の適正を確保するための体制（概要） >

当社は，公正・透明の観点を経営の中心に据え，次の体制を有効に機能させ，株主，お客さまをはじめとするステークホルダーから信頼される企業となるように努める。

経営管理に関する体制

- ・取締役会は，原則として毎月1回開催し，法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに，取締役の職務執行を監督する。また，監査役は，取締役会に出席し意見を述べるほか，取締役の職務執行を監査する。
- ・常務会および経営戦略会議（以下あわせて「経営会議」という。）を設置し，業務執行における重要な事項について多面的に審議する。
- ・執行役員制を採り経営・監督と執行の分離等を図るとともに，本部長・統括を務める執行役員に社長の権限を大幅に委譲し迅速な業務執行を図る。
- ・社内規程に業務分掌，権限等を定め，取締役，執行役員および使用人（以下あわせて「取締役等」という。）の職務執行の適正および効率性を確保する。

- ・ 決裁にあたっては、審査部門等による審査を行うとともに、決裁後はその重要度に応じ、取締役会、常務会等に報告する。
- ・ 取締役等の職務執行に係る情報の保存・管理について、社内規程に定め適切にこれを行う。
- ・ 社長直属の内部監査部門を設置し、各部門の業務執行状況等を定期的に監査する。
- ・ 社長の諮問機関としてアドバイザリーボードを設置し、当社および中部電力グループの諸課題に関する社外の有識者からの助言・提言を事業運営に反映させる。

リスク管理に関する体制

- ・ 全社および各部門のリスク管理に関し、組織、権限および社内規程を整備する。
- ・ 経営に重大な影響を与えるリスクについては、経営計画の策定および重要な意思決定にあたり経営企画部門および各部門が把握・評価し、経営会議の審議を受けるとともに、これを管理する。
- ・ 非常災害その他当社の財産、社会的信頼等に重大な影響を与える事象が発生したときの対応等を社内規程に定めるとともに、定期的に訓練等を実施する。

コンプライアンスに関する体制

- ・ コンプライアンス推進会議の設置、コンプライアンス推進責任者の委嘱、法令・社会規範の遵守に関する理念を謳ったコンプライアンス宣言の制定および取締役等が遵守すべき行動規範の制定・周知等により、コンプライアンス経営を推進する。
- ・ 通常の業務報告経路とは別に内部通報の窓口「ヘルプライン」を社内および社外に設置し、コンプライアンス違反事象の未然防止・早期改善を図る。

監査に関する体制

- ・ 執行部門から独立した組織として監査役直属の監査役室を設置する。
- ・ 監査役室に所属する使用人は取締役の指揮・命令を受けず、またその異動・評定にあたっては監査役の意向を尊重する。
- ・ 取締役等は、毎年1回各部門に係る事業の状況を監査役に報告するほか、重要な決裁文書等について監査役の閲覧に供する。
- ・ 監査役は、経営会議等に出席のうえ、意見を述べることができる。
- ・ 内部監査部門・会計監査人は、監査計画の策定・実施にあたって監査役と協議するとともに、実施結果を監査役に報告する。

中部電力グループの業務の適正を確保するための体制

- ・ グループ会社を統括する部門を設置し、グループ会社全般に関する経営戦略・方針の立案およびグループ会社の経営管理を行う。
- ・ グループ会社のリスクについては各社が把握・評価し、経営に重大な影響を与えるものについては、毎年定期的に経営施策と併せて当社と協議する。
- ・ 中電グループ・コンプライアンス推進協議会を設置し、グループにおけるコンプライアンスを推進するとともに、各社においてコンプライアンス推進体制を整備し、自律的な取り組みを行う。また、各社が必要に応じ自ら内部通報の窓口を設けるほか、グループ各社共同の中電グループ・共同ヘルプラインを設置する。

- ・当社の監査役等によるグループ会社の監査役の兼務，グループ会社の監査役間の定期的な意見交換により，グループとしての業務執行の適正を確保する。また，当社の内部監査部門は，必要に応じてグループ会社に対して内部監査を行う。

(4) 会社と会社の社外監査役の人的関係，資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役4名と当社との間には，特別な利害関係はない。

(5) 役員報酬および監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬，当社グループの中央青山監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬

取締役を支払った報酬	408百万円
監査役を支払った報酬	91百万円
計	499百万円

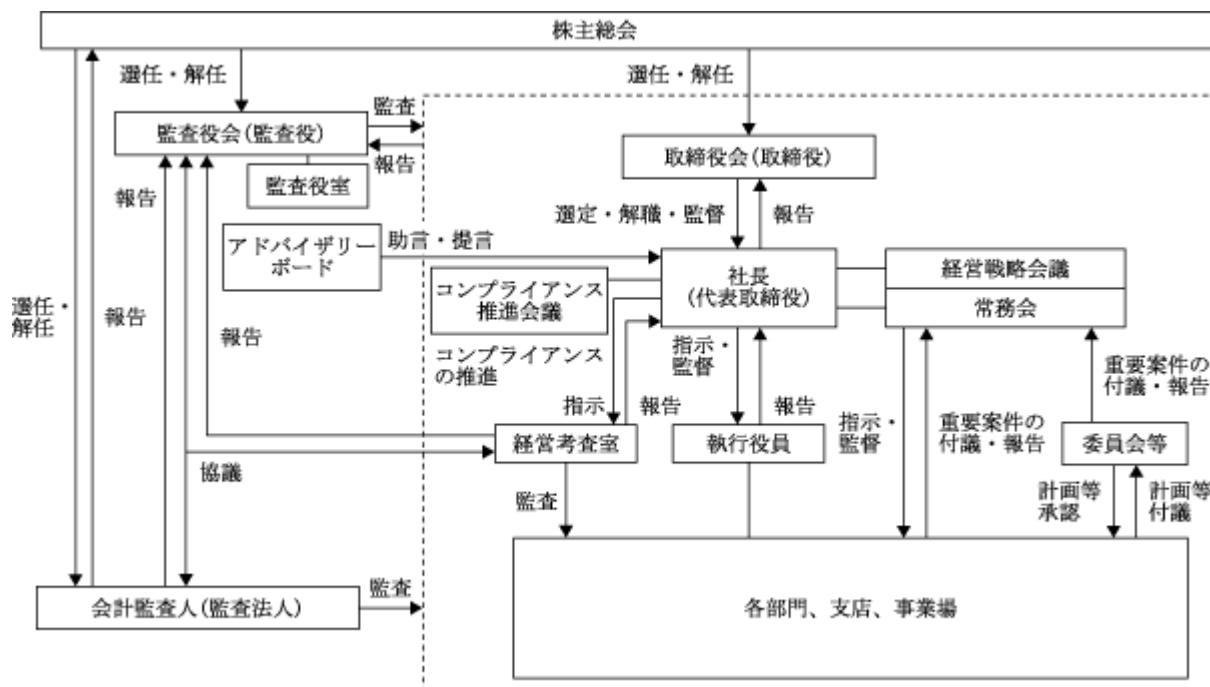
監査報酬

監査証明に係る報酬	79百万円
上記以外の報酬	5百万円
計	85百万円

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

(参考)

当社のコーポレート・ガバナンス体制



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）は、改正前の電気事業会計規則に準じ、当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）によっているが、一部については「財務諸表等規則」に準拠して作成している。

なお、前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）は、改正前の電気事業会計規則により、当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正後の電気事業会計規則によって作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部					
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		5,428,120	95.2	5,432,282	94.6
電気事業固定資産	1,2	4,324,833		4,031,514	
水力発電設備		354,344		336,854	
汽力発電設備		804,498		724,122	
原子力発電設備		452,449		398,972	
送電設備		1,217,560		1,147,185	
変電設備		483,409		475,975	
配電設備		852,634		799,602	
業務設備		158,380		148,145	
その他の電気事業固定資産		1,556		655	
その他の固定資産	1,2, 3,5	249,892		286,945	
固定資産仮勘定		186,575		146,050	
建設仮勘定及び除却仮勘定		186,575		146,050	
核燃料		250,699		250,199	
装荷核燃料		48,119		40,033	
加工中等核燃料		202,579		210,165	
投資その他の資産		416,119		717,572	
長期投資	6	203,231		252,217	
使用済燃料再処理等積立金				263,382	
繰延税金資産		163,232		149,188	
その他の投資等	4,5	50,559		53,586	
貸倒引当金(貸方)		904		801	
流動資産		275,381	4.8	309,532	5.4
現金及び預金		49,481		51,440	
受取手形及び売掛金		110,306		124,145	
たな卸資産		56,546		75,133	
繰延税金資産		22,049		17,922	
その他の流動資産		37,639		41,607	
貸倒引当金(貸方)		641		716	
繰延資産		56	0.0	60	0.0
社債発行差金		56		60	
資産合計	5	5,703,558	100.0	5,741,876	100.0

負債，少数株主持分及び資本の部					
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		3,162,446	55.5	3,089,371	53.8
社債	5	1,547,836		1,445,726	
長期借入金	5	1,034,173		1,033,421	
退職給付引当金		207,135		191,613	
使用済核燃料再処理引当金		253,373			
使用済燃料再処理等引当金				261,018	
原子力発電施設解体引当金		82,638		89,093	
繰延税金負債		37		1	
その他の固定負債	6	37,251		68,497	
流動負債		1,090,867	19.1	975,632	17.0
1年以内に期限到来の 固定負債	5	271,616		129,680	
短期借入金		271,746		299,459	
コマーシャル・ペーパー		304,000		270,000	
支払手形及び買掛金		62,346		92,321	
未払税金		63,753		56,141	
その他の流動負債		117,404		128,029	
特別法上の引当金		15,977	0.3	6,665	0.1
湯水準備引当金		15,977		6,665	
負債合計		4,269,290	74.9	4,071,670	70.9
少数株主持分		21,034	0.3	10,892	0.2
資本金	8	374,519	6.6	430,777	7.5
資本剰余金		14,261	0.2	73,956	1.3
利益剰余金		1,025,900	18.0	1,101,340	19.2
その他有価証券評価差額金		27,972	0.5	53,040	0.9
為替換算調整勘定		291	0.0	303	0.0
自己株式	9	29,129	0.5	104	0.0
資本合計		1,413,233	24.8	1,659,313	28.9
負債，少数株主持分 及び資本合計		5,703,558	100.0	5,741,876	100.0

【連結損益計算書】

費用の部						収益の部					
科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用	1,2,3	1,791,064	84.0	1,828,403	85.0	営業収益		2,133,223	100.0	2,150,507	100.0
電気事業 営業費用		1,704,178		1,727,123		電気事業 営業収益		2,041,353		2,041,325	
その他事業 営業費用		86,885		101,279		その他事業 営業収益		91,870		109,182	
営業利益		(342,159)		(322,104)							
営業外費用		154,457	7.2	109,014	5.1	営業外収益		7,404	0.3	6,601	0.3
支払利息		131,441		95,200		受取配当金		1,534		1,285	
その他の 営業外費用		23,016		13,814		受取利息		916		1,163	
						持分法による 投資利益		1,715		1,083	
						その他の 営業外収益		3,237		3,069	
当期経常費用合計		1,945,521	91.2	1,937,417	90.1	当期経常収益合計		2,140,628	100.3	2,157,109	100.3
当期経常利益		195,107	9.1	219,692	10.2						
渴水準備金引当 又は取崩し		7,330	0.3	9,311	0.4						
渴水準備金引当 渴水準備引当金 取崩し(貸方)		7,330		9,311							
特別損失		45,625	2.1	33,506	1.5	特別利益		14,861	0.7		
減損損失	4	45,625				有価証券売却益		14,861			
水力発電所 建設中止損失	5			33,506							
税金等調整前 当期純利益		157,013	7.4	195,497	9.1						
法人税,住民税 及び事業税		84,905	4.0	67,771	3.1						
法人税等調整額		16,459	0.8	7,709	0.4						
少数株主利益				558	0.0						
少数株主損失		2,703	0.1								
当期純利益		91,270	4.3	119,458	5.6						

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		14,248	14,261
資本剰余金増加高		13	59,695
株式交換差益		6	178
自己株式処分差益		7	3,259
転換社債の転換に伴う増加高			56,257
資本剰余金期末残高		14,261	73,956
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		978,360	1,025,900
利益剰余金増加高		91,270	119,465
当期純利益		91,270	119,458
持分法適用関連会社減少に伴う 増加高			7
利益剰余金減少高		43,730	44,026
配当金		43,490	43,773
役員賞与		240	253
利益剰余金期末残高		1,025,900	1,101,340

【連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		157,013	195,497
減価償却費		419,093	365,295
減損損失		45,625	
核燃料減損額		11,858	12,965
固定資産除却損		10,040	10,177
水力発電所建設中止損失			33,506
退職給付引当金の増減額		6,190	15,522
使用済核燃料再処理引当金の増減額		22,154	
使用済燃料再処理等引当金の増減額			7,645
原子力発電施設解体引当金の増減額		2,638	6,454
濁水準備引当金の増減額		7,330	9,311
受取利息及び受取配当金		2,451	2,448
支払利息		131,441	95,200
使用済燃料再処理等積立金の増減額			263,382
受取手形及び売掛金の増減額		7,796	13,839
たな卸資産の増減額		1,156	18,586
支払手形及び買掛金の増減額		2,747	29,974
その他		10,421	48,511
小計		794,307	482,138
利息及び配当金の受取額		2,517	2,295
利息の支払額		136,159	96,725
法人税等の支払額		103,101	80,550
営業活動によるキャッシュ・フロー		557,562	307,157
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		145,363	150,571
投融資による支出		14,734	8,237
投融資の回収による収入		34,237	8,629
その他		10,462	9,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		115,397	140,676
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		67,741	142,382
社債の償還による支出		525,129	226,456
長期借入れによる収入		67,417	109,664
長期借入金の返済による支出		162,469	129,997
短期借入れによる収入		401,186	369,909
短期借入金の返済による支出		438,025	342,246
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		1,225,000	1,155,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		1,026,000	1,189,000
配当金の支払額		43,475	43,731
少数株主への配当金の支払額		6	6
その他		4,387	10,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		438,149	165,221
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	29
現金及び現金同等物の増減額		4,006	1,288
現金及び現金同等物の期首残高		59,854	63,860
現金及び現金同等物の期末残高	1	63,860	65,149

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 32社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 1社 Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc.</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 知多エル・エヌ・ジー(株)、中部テレコミュニケーション(株)、(株)中電シーティーアイ、(株)永楽開発、(株)中部プラントサービス、(株)シーテック、中部精機(株)、中電ビル(株)、中電興業(株)、(株)ニッタイ、永楽自動車(株)、東邦石油(株)、(株)テクノ中部</p>	<p>(1) 連結子会社数 32社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 1社 (株)Kiray Yu 除外 1社 大井川運送倉庫(株)</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 知多エル・エヌ・ジー(株)、(株)シーエナジー、中部テレコミュニケーション(株)、(株)中電シーティーアイ、(株)永楽開発、(株)中部プラントサービス、(株)シーテック、中部精機(株)、中電ビル(株)、中電興業(株)、(株)ニッタイ、永楽自動車(株)、東邦石油(株)、(株)テクノ中部</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 20社 すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 2社 バジャドリド発電会社、バジャドリド運転保守会社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 (株)トーエネック、愛知電機(株)、東海コンクリート工業(株)、新日本ヘリコプター(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 20社 すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 1社 Chubu Ratchaburi Electric Services Co.,Ltd. 除外 1社 (株)武豊ニューテレビ</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Chubu Electric Power Company International B.V.、Chubu Electric Power (Thailand) Co.,Ltd. 及びChubu Electric Power Company U.S.A. Inc.であり、いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>たな卸資産 たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法、その他は定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>	<p>使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、当連結会計年度の引当金計上基準変更に伴い生じる差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年9月30日経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額（127,931百万円）については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとしており、当連結会計年度末における未計上残高は、119,402百万円である。</p> <p>また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第79の規定により、翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。当連結会計年度末において算定した未認識見積差異は、13,202百万円である。</p> <p>ただし、当連結会計年度に発生した使用済燃料（約82トン）のうち、再処理を行う具体的な計画を有しないもの（約41トン）については、引当の対象から除いている。</p> <p>また、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年5月20日法律第48号）附則第3条第3項ただし書きによる積立金の積立ては、1年で行っている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。</p> <p>ヘッジ方針 当社グループ業務から発生する債権・債務(実需取引)のみを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。</p>	<p>原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>湯水準備引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は45,625百万円減少している。減損損失の主な内訳は、具体的な使用計画のない遊休資産に係る損失34,968百万円などである。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。</p>	
	<p>(送電線路等に係る地役権の減価償却)</p> <p>送電線路等に係る地役権については、従来は非償却資産として扱っていたが、当連結会計年度から定額法による減価償却を実施している。</p> <p>電気事業法の改正により、当連結会計年度から託送供給等の業務に関する会計整理が適用されることとなり、これに伴い、送電線路等に係る地役権について取得原価を設備使用期間にわたり配分するため減価償却を実施することとした。なお、耐用年数は、送電線路等の耐用年数に準じた想定使用年数とし、既存の地役権はその平均残存年数を用いている。</p> <p>これにより、当連結会計年度の減価償却費は8,550百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正)</p> <p>「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の退職給付費用は941百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>
	<p>(使用済燃料再処理等引当金の計上基準)</p> <p>使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっていた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日)により、従来、見積ができなかった再処理施設の廃止措置費用などの原子力のバックエンド事業費について、合理的見積が示されたことなどから、「使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令」(平成17年8月24日経済産業省令第83号)が施行されるとともに、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)が改正された。このため、当連結会計年度から、改正後の電気事業会計規則により、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>これにより、当連結会計年度の使用済燃料再処理等費は12,889百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>また、電気事業会計規則の改正により、当連結会計年度から従来の「使用済核燃料再処理引当金」を「使用済燃料再処理等引当金」に名称変更した。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他の流動負債」に含めていた「コマーシャル・ペーパー」は、開示情報の充実および透明性をより高めるため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度末の「その他の流動負債」に含まれる「コマーシャル・ペーパー」は105,000百万円である。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(使用済燃料再処理等積立金)</p> <p>使用済燃料再処理等積立金については、当連結会計年度より「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年 5月20日法律第48号)の規定に基づく積立金の額を計上している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	143,576百万円	145,322百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	8,028,617百万円	8,258,238百万円
3 その他の固定資産に含まれる連結調整勘定	14,637百万円	14,459百万円
4 関連会社に対する主な資産 株式	33,685百万円	35,062百万円
5 担保資産及び担保付債務		
(1) 親会社		
担保資産	親会社の全資産を社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。	親会社の全資産を社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。
担保付債務		
社債	1,563,836百万円	1,485,726百万円
転換社債	146,183百万円	
日本政策投資銀行借入金	390,696百万円	345,201百万円
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	492,263百万円	669,923百万円
(2) 連結子会社		
担保資産		
その他の固定資産	33,376百万円	30,613百万円
担保付債務		
長期借入金	13,132百万円	7,620百万円
(3) 一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して質権を設定している資産		
その他の投資等	2,663百万円 なお、出資会社が債務不履行となっても、連結子会社の負担は当該出資額に限定されている。	2,959百万円 同左
6 繰延ヘッジ損益の総額		
繰延ヘッジ損失	5,241百万円	1,474百万円
繰延ヘッジ利益	28,221百万円	43,063百万円

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
7 偶発債務		
(1) 社債及び借入金に対する保証債務		
日本原燃株式会社	156,067百万円	154,546百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	100,892百万円	101,813百万円
原燃輸送株式会社	687百万円	531百万円
バジャドリド発電会社	744百万円	407百万円
その他	1,712百万円	1,360百万円
(2) 電力購入契約の履行などに対する保証債務		
バジャドリド発電会社	1,206百万円	1,417百万円
その他	722百万円	562百万円
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
次の社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
第399回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	36,200百万円	36,200百万円
第400回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	48,260百万円	48,260百万円
第404回社債(引受先三井住友銀行)	48,700百万円	48,700百万円
第405回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	44,600百万円	44,600百万円
第406回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)		65,700百万円
第407回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)		57,400百万円
第408回社債(引受先みずほコーポレート銀行)		54,560百万円
第417回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	46,688百万円	46,688百万円
第419回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	46,900百万円	46,900百万円
第421回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	27,400百万円	27,400百万円
第423回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	28,300百万円	28,300百万円
第428回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	18,600百万円	18,600百万円
第429回社債(引受先三井住友銀行)	37,415百万円	37,415百万円
第432回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	9,900百万円	9,900百万円
第434回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	29,800百万円	29,800百万円
第437回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	8,900百万円	8,900百万円
第438回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第443回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	27,800百万円	27,800百万円
8 当社の発行済株式総数		
普通株式	736,857,187株	782,153,165株
9 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数		
普通株式	13,168,297株	133,135株

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費,一般 管理費計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費,一般 管理費計 (百万円)
1 営業費用の内訳	給料手当	144,403	64,872	給料手当	141,737	62,615
	退職給与金	37,746	37,746	退職給与金	13,646	13,646
	燃料費	382,316		燃料費	499,242	
	修繕費	161,635	5,508	修繕費	157,710	5,275
	委託費	88,117	31,147	委託費	97,051	31,526
	減価償却費	384,841	14,306	減価償却費	330,272	14,284
	その他	512,742	84,739	その他	499,912	79,053
	小計	1,711,803	238,321	小計	1,739,572	206,402
	内部取引の 消去	7,624		内部取引の 消去	12,449	
	合計	1,704,178		合計	1,727,123	
2 引当金繰入額						
貸倒引当金		781百万円			725百万円	
退職給付引当金		37,014百万円			11,407百万円	
使用済核燃料再処 理引当金		39,101百万円				
使用済燃料再処理 等引当金					31,233百万円	
原子力発電施設解 体引当金		2,638百万円			6,454百万円	
3 営業費用に含まれる 研究開発費の総額		16,020百万円			16,637百万円	
	上記金額には、内部取引を考慮して いない。			上記金額には、内部取引を考慮して いない。		
4 減損損失	(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、原則として継続的 に収支の把握を行っている単位ごと に資産のグルーピングを行っている。 ただし、遊休資産や廃止等の処分が 決定しておりその代替的な投資も予 定されていない資産のうち重要なも のについては、それぞれ独立した資 産グループとしている。主なグルー ピングの方法は以下のとおりである。					

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
	<p>電気事業</p> <p>発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。</p> <p>その他の事業</p> <p>通信ネットワークを使用している電気通信事業等については通信ネットワークごと、不動産管理事業については物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ</p> <table border="1" data-bbox="427 817 874 1803"> <thead> <tr> <th data-bbox="427 817 544 913">用途</th> <th data-bbox="544 817 660 913">場所</th> <th data-bbox="660 817 767 913">種類</th> <th data-bbox="767 817 874 913">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="427 913 544 1048">廃止決定済の発電設備(電気事業固定資産)</td> <td data-bbox="544 913 660 1048">新清水火力発電所(静岡県静岡市)ほか1件</td> <td data-bbox="660 913 767 1048">建物, 構築物, 機械装置等</td> <td data-bbox="767 913 874 1048">237</td> </tr> <tr> <td data-bbox="427 1048 544 1205">廃止決定済のPHS事業資産(その他の固定資産等)</td> <td data-bbox="544 1048 660 1205">サービスエリア内の無線設備等(愛知県名古屋ほか)</td> <td data-bbox="660 1048 767 1205">構築物, 機械装置等</td> <td data-bbox="767 1048 874 1205">7,202</td> </tr> <tr> <td data-bbox="427 1205 544 1339">賃貸用不動産等(その他の固定資産)</td> <td data-bbox="544 1205 660 1339">滝の水土地貸付(愛知県名古屋ほか)29件</td> <td data-bbox="660 1205 767 1339">土地, 建物等</td> <td data-bbox="767 1205 874 1339">3,217</td> </tr> <tr> <td data-bbox="427 1339 544 1753">使用計画未定の遊休資産(その他の固定資産・固定資産仮勘定)</td> <td data-bbox="544 1339 660 1753">〔電源・流通関連設備〕清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市)ほか270件〔資材置場・厚生施設など〕旧旭名東倉庫跡地(愛知県名古屋市)ほか78件</td> <td data-bbox="660 1339 767 1753">土地, 建物, 構築物, 機械装置等</td> <td data-bbox="767 1339 874 1753">34,968</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="427 1753 767 1803">合計</td> <td data-bbox="767 1753 874 1803">45,625</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	廃止決定済の発電設備(電気事業固定資産)	新清水火力発電所(静岡県静岡市)ほか1件	建物, 構築物, 機械装置等	237	廃止決定済のPHS事業資産(その他の固定資産等)	サービスエリア内の無線設備等(愛知県名古屋ほか)	構築物, 機械装置等	7,202	賃貸用不動産等(その他の固定資産)	滝の水土地貸付(愛知県名古屋ほか)29件	土地, 建物等	3,217	使用計画未定の遊休資産(その他の固定資産・固定資産仮勘定)	〔電源・流通関連設備〕清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市)ほか270件〔資材置場・厚生施設など〕旧旭名東倉庫跡地(愛知県名古屋市)ほか78件	土地, 建物, 構築物, 機械装置等	34,968	合計			45,625	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																							
廃止決定済の発電設備(電気事業固定資産)	新清水火力発電所(静岡県静岡市)ほか1件	建物, 構築物, 機械装置等	237																							
廃止決定済のPHS事業資産(その他の固定資産等)	サービスエリア内の無線設備等(愛知県名古屋ほか)	構築物, 機械装置等	7,202																							
賃貸用不動産等(その他の固定資産)	滝の水土地貸付(愛知県名古屋ほか)29件	土地, 建物等	3,217																							
使用計画未定の遊休資産(その他の固定資産・固定資産仮勘定)	〔電源・流通関連設備〕清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市)ほか270件〔資材置場・厚生施設など〕旧旭名東倉庫跡地(愛知県名古屋市)ほか78件	土地, 建物, 構築物, 機械装置等	34,968																							
合計			45,625																							

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 水力発電所建設中止 損失</p>	<p>固定資産の種類ごとの内訳 土地 31,714百万円, 建物 1,069百万円, 構築物 2,082百万円, 機械装置 6,878百万円, その他 3,880百万円</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 設備の廃止が決定しているものや, 時価の著しい下落が見られるもの及び 遊休となっており具体的な工事計画や 将来の使用見込みがないものなどのう ち,投資の回収が困難と判断された資 産又は資産グループについて,帳簿価 額を回収可能価額まで減額し,当該減 少額(45,625百万円)を減損損失とし て特別損失に計上した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は,正味売却価額また は使用価値を使用している。 不動産の正味売却価額については, 原則として不動産鑑定評価額から処分 費用見込額を控除して算定しており, 重要性の乏しいものについては固定資 産税評価額等を合理的に調整した金額 をもとに算定している。 また,使用価値の算定にあたって は,将来キャッシュ・フローを3.4%で 割り引いて算定している。 なお,廃止を決定したPHS事業資産 については,使用価値を零としている。</p>	<p>水力発電所建設中止損失の内訳は, 以下のとおりである。</p> <p>建設中止損失 26,297百万円 減損損失 7,208百万円</p> <p>なお,上記減損損失の内容は以下の とおりである。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは,原則として継続的 に収支の把握を行っている単位ごとに 資産のグルーピングを行っている。た だし,遊休資産や廃止等の処分が決定 しておりその代替的な投資も予定され ていない資産のうち重要なものにつ いては,それぞれ独立した資産グルー プとしている。主なグルーピングの 方法は以下のとおりである。</p>
項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

電気事業

発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。

その他の事業

原則として事業ごと、地点ごとにグルーピングしている。

(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
使用計画未定の遊休資産 (その他の固定資産)	川浦水力発電所建設予定地 (岐阜県関市ほか)	土地 建物, 構築物, 機械装置	7,208

固定資産の種類ごとの内訳

土地 584百万円,
建物 3百万円,
構築物 6,561百万円,
機械装置 59百万円

(3) 減損損失の認識に至った経緯

上記設備については、建設中止に伴い、将来の使用見込みがなく投資の回収が困難であるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(7,208百万円)を減損損失として水力発電所建設中止損失に含めて特別損失に計上した。

(4) 回収可能額の算定方法

回収可能額は、正味売却価額を使用している。

不動産の正味売却価額については、固定資産税評価額を合理的に調整した金額をもとに算定している。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定		49,481百万円		51,440百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		1,317百万円		325百万円
その他の流動資産勘定に含まれる短期投資		17,063百万円		15,895百万円
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資		1,366百万円		1,860百万円
現金及び現金同等物の期末残高		<u>63,860百万円</u>		<u>65,149百万円</u>
2 重要な非資金取引の内容				
転換社債の転換による資本金の増加額				56,257百万円
転換社債の転換による資本剰余金の増加額				56,257百万円
転換社債の転換による自己株式処分差益の発生				3,238百万円
転換社債の転換による自己株式の減少額				28,680百万円
転換による転換社債減少額				<u>144,435百万円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
	(借手側)																									
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																						
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
	電気事業固定資産	5,841	1,578	4,262	電気事業固定資産	5,497	2,357	3,139																		
	その他の固定資産	12,991	4,548	8,442	その他の固定資産	15,427	6,311	9,115																		
	合計	18,833	6,127	12,705	合計	20,924	8,669	12,255																		
	<p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,287百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,457百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,744百万円</td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,493百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,493百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>			1年内	3,287百万円	1年超	9,457百万円	合計	12,744百万円	支払リース料	3,493百万円	減価償却費相当額	3,493百万円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,369百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,957百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,326百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,508百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,508百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			1年内	3,369百万円	1年超	8,957百万円	合計	12,326百万円	支払リース料	3,508百万円	減価償却費相当額	3,508百万円
1年内	3,287百万円																									
1年超	9,457百万円																									
合計	12,744百万円																									
支払リース料	3,493百万円																									
減価償却費相当額	3,493百万円																									
1年内	3,369百万円																									
1年超	8,957百万円																									
合計	12,326百万円																									
支払リース料	3,508百万円																									
減価償却費相当額	3,508百万円																									
2 オペレーティング・リース取引				<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76百万円</td> </tr> </table>			1年内	7百万円	1年超	69百万円	合計	76百万円														
1年内	7百万円																									
1年超	69百万円																									
合計	76百万円																									

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
	(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>10,100</td> <td>4,642</td> <td>5,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,830百万円 1年超 5,306百万円 合計 7,137百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 1,991百万円 減価償却費 1,401百万円</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	10,100	4,642	5,457	<p>(1) リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>10,800</td> <td>4,472</td> <td>6,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,896百万円 1年超 5,995百万円 合計 7,891百万円 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2,070百万円 減価償却費 1,528百万円</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	10,800	4,472
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)															
その他の 固定資産	10,100	4,642	5,457															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)															
その他の 固定資産	10,800	4,472	6,328															
2 オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料 1年内 124百万円 1年超 819百万円 合計 944百万円</p>	<p>未経過リース料 1年内 562百万円 1年超 6,494百万円 合計 7,057百万円</p>																

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)						
国債・地方債等	3,922	4,020	98	1,634	1,660	26
社債	2,195	2,264	69	896	916	20
その他	1,099	1,134	34	899	906	6
小計	7,217	7,419	202	3,430	3,483	53
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
国債・地方債等				3,190	3,122	67
社債	195	192	2	1,295	1,268	27
その他	119	111	8	599	528	71
小計	314	303	11	5,085	4,919	166
合計	7,532	7,722	190	8,516	8,403	113

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	13,553	56,078	42,525	14,522	91,787	77,265
債券						
国債・地方債等	200	201	0	100	100	0
社債	1,411	1,446	35	699	702	2
その他	586	633	46	1,009	1,145	135
その他	2,071	2,074	2	1,997	1,998	1
小計	17,823	60,434	42,610	18,328	95,733	77,405
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	28	24	4	18	16	2
債券						
国債・地方債等				100	98	1
社債	1,011	1,009	1	1,707	1,694	13
その他	3,848	3,468	379	3,326	2,973	352
その他	220	212	7	575	574	0
小計	5,108	4,715	392	5,727	5,357	369
合計	22,931	65,149	42,217	24,056	101,091	77,035

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
25,599	14,861	51	811	161	22

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	72,127	71,081
その他	18,609	16,522
合計	90,737	87,603

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	199	2,136	1,787		300	1,835	2,888	
社債	811	2,010	2,044		902	1,599	2,087	
その他	81	1,005	842	2,917	399	1,269	599	2,774
その他	5,335		192		2,499			
合計	6,429	5,152	4,866	2,917	4,102	4,704	5,574	2,774

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的 当社グループは、当社グループ業務から発生する債権・債務(実需取引)のみを対象として、市場変動等による損失回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を利用している。 具体的には、燃料調達に係る将来の為替相場及び燃料価格の変動による損失を回避するために、燃料調達債務を対象とした為替予約取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引を実施している。また、金融負債に係る将来の為替相場及び金利変動による損失を回避するために、金融負債を対象とした通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引を実施している。 また、気温変動による収益変動リスクの一部を回避するために天候デリバティブ取引を実施している。 なお、当社グループは、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために、デリバティブ取引を利用することはない。 また、有効性の評価を行う場合には、事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法により評価を行っている。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替・金利・燃料価格等市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクあるいは気温変動に伴い支払義務が発生するリスクと、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクを有するものである。 当社グループの全てのデリバティブ取引は、市場変動等による損失回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で行っており、原債権・債務のリスクを増加させるようなレバレッジの効いたデリバティブ取引は行っていない。 また、デリバティブ取引に伴う信用リスクを極力少なくするために、取引相手として信用度の高い金融機関等を選定し、取引契約後も相手先の信用状況を把握する等の対策を講じている。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社には、デリバティブ取引を実施するに当たり、実施権限、管理・報告方法等を定めた社内規程があり、これに基づきデリバティブ取引を実施・管理している。 取引管理部署は、取引実施部署から独立しており、取引実施毎に取引種別、契約額(想定元本)等を管理している。 また、連結子会社においてもデリバティブ取引の実施・管理にあたっては、当社に準じ適切なリスク管理体制を整えている。</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」に記載される対象はない。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループは、デリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているので、該当事項はない。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。 なお、当社については、退職時の勤続年数により受給資格を得た退職者に係る退職金の一定割合について、確定給付企業年金制度に移行している。 また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">525,403百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">369,832百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">155,571百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,824百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18,085百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">30,654百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">207,135百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">207,135百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	525,403百万円	年金資産	369,832百万円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	155,571百万円	未認識年金資産	2,824百万円	未認識数理計算上の差異	18,085百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	30,654百万円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	207,135百万円	<hr/>		前払年金費用		<hr/>		退職給付引当金(-)	207,135百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">531,330百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">452,009百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">79,321百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">96,148百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">16,137百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">191,607百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">191,613百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	531,330百万円	年金資産	452,009百万円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	79,321百万円	未認識数理計算上の差異	96,148百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	16,137百万円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	191,607百万円	<hr/>		前払年金費用	5百万円	<hr/>		退職給付引当金(-)	191,613百万円
退職給付債務	525,403百万円																																																		
年金資産	369,832百万円																																																		
<hr/>																																																			
未積立退職給付債務(+)	155,571百万円																																																		
未認識年金資産	2,824百万円																																																		
未認識数理計算上の差異	18,085百万円																																																		
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	30,654百万円																																																		
<hr/>																																																			
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	207,135百万円																																																		
<hr/>																																																			
前払年金費用																																																			
<hr/>																																																			
退職給付引当金(-)	207,135百万円																																																		
退職給付債務	531,330百万円																																																		
年金資産	452,009百万円																																																		
<hr/>																																																			
未積立退職給付債務(+)	79,321百万円																																																		
未認識数理計算上の差異	96,148百万円																																																		
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	16,137百万円																																																		
<hr/>																																																			
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	191,607百万円																																																		
<hr/>																																																			
前払年金費用	5百万円																																																		
<hr/>																																																			
退職給付引当金(-)	191,613百万円																																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,769百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,432百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,195百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,986百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">37,014百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用には、割増退職金 4,419百万円が含まれていない。 2 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	16,769百万円	利息費用	10,432百万円	期待運用収益	397百万円	数理計算上の差異の費用処理額	24,195百万円	過去勤務債務の費用処理額	13,986百万円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	37,014百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,226百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,384百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,517百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">11,407百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用には、割増退職金 3,791百万円が含まれていない。 2 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	16,226百万円	利息費用	10,384百万円	期待運用収益	481百万円	数理計算上の差異の費用処理額	204百万円	過去勤務債務の費用処理額	14,517百万円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	11,407百万円																						
勤務費用	16,769百万円																																																		
利息費用	10,432百万円																																																		
期待運用収益	397百万円																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	24,195百万円																																																		
過去勤務債務の費用処理額	13,986百万円																																																		
<hr/>																																																			
退職給付費用 (+ + + +)	37,014百万円																																																		
勤務費用	16,226百万円																																																		
利息費用	10,384百万円																																																		
期待運用収益	481百万円																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	204百万円																																																		
過去勤務債務の費用処理額	14,517百万円																																																		
<hr/>																																																			
退職給付費用 (+ + + +)	11,407百万円																																																		

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率</p> <p>(当社) 2.0%</p> <p>(連結子会社) 2.0%</p> <p>2.5%</p> <p>期待運用収益率</p> <p>(当社) 0.1%</p> <p>(連結子会社) 0.5～1.0%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>(当社) 3年</p> <p>(連結子会社) 5年</p> <p>(定額法による。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数</p> <p>(当社) 3年</p> <p>(連結子会社) 3年, 5年</p> <p>(定額法により, 翌連結会計年度から費用処理することとしている。なお, 一部の連結子会社は, 定率法を採用している。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率</p> <p>(当社) 2.0%</p> <p>(連結子会社) 2.0%</p> <p>2.5%</p> <p>期待運用収益率</p> <p>(当社) 0.1%</p> <p>(連結子会社) 0.5～2.0%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>(当社) 3年</p> <p>(連結子会社) 5年</p> <p>(定額法による。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数</p> <p>(当社) 3年</p> <p>(連結子会社) 3年, 5年</p> <p>(定額法により, 翌連結会計年度から費用処理することとしている。なお, 一部の連結子会社は, 定率法を採用している。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">70,403百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,966百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,350百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">14,988百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">13,356百万円</td></tr> <tr><td>使用済燃料再処理引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,980百万円</td></tr> <tr><td>賞与未払計上額</td><td style="text-align: right;">9,707百万円</td></tr> <tr><td>原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,353百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,180百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">219,286百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,745百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">200,540百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,113百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15,296百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">185,243百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成17年3月31日現在における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">163,232百万円</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22,049百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親会社の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">35.7%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td> 税額控除</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td> 持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td> 損金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.6%</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	70,403百万円	減価償却費損金算入限度超過額	29,966百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	25,350百万円	減損損失	14,988百万円	未実現利益の消去	13,356百万円	使用済燃料再処理引当金損金算入限度超過額	11,980百万円	賞与未払計上額	9,707百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353百万円	その他	36,180百万円	繰延税金資産小計	219,286百万円	評価性引当額	18,745百万円	繰延税金資産合計	200,540百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	15,113百万円	その他	183百万円	繰延税金負債合計	15,296百万円	繰延税金資産の純額	185,243百万円	固定資産 - 繰延税金資産	163,232百万円	流動資産 - 繰延税金資産	22,049百万円	固定負債 - 繰延税金負債	37百万円	親会社の法定実効税率 (調整)	35.7%	評価性引当額	9.4%	税額控除	2.2%	持分法による投資損益	0.4%	損金不算入の項目	0.3%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">69,230百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,535百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,031百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,308百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">12,732百万円</td></tr> <tr><td>賞与未払計上額</td><td style="text-align: right;">9,459百万円</td></tr> <tr><td>使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,640百万円</td></tr> <tr><td>原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,353百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,175百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">218,467百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,695百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">192,772百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,505百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,663百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">167,109百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成18年3月31日現在における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">149,188百万円</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,922百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親会社の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">35.7%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td> 税額控除</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td> 持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td> 損金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.6%</td></tr> </table>	退職給付引当金	69,230百万円	減価償却費損金算入限度超過額	30,535百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	22,031百万円	減損損失	17,308百万円	未実現利益の消去	12,732百万円	賞与未払計上額	9,459百万円	使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	7,640百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353百万円	その他	42,175百万円	繰延税金資産小計	218,467百万円	評価性引当額	25,695百万円	繰延税金資産合計	192,772百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	25,505百万円	その他	157百万円	繰延税金負債合計	25,663百万円	繰延税金資産の純額	167,109百万円	固定資産 - 繰延税金資産	149,188百万円	流動資産 - 繰延税金資産	17,922百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1百万円	親会社の法定実効税率 (調整)	35.7%	評価性引当額	3.6%	税額控除	1.2%	持分法による投資損益	0.2%	損金不算入の項目	0.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%
退職給付引当金損金算入限度超過額	70,403百万円																																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	29,966百万円																																																																																																												
繰延資産償却損金算入限度超過額	25,350百万円																																																																																																												
減損損失	14,988百万円																																																																																																												
未実現利益の消去	13,356百万円																																																																																																												
使用済燃料再処理引当金損金算入限度超過額	11,980百万円																																																																																																												
賞与未払計上額	9,707百万円																																																																																																												
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353百万円																																																																																																												
その他	36,180百万円																																																																																																												
繰延税金資産小計	219,286百万円																																																																																																												
評価性引当額	18,745百万円																																																																																																												
繰延税金資産合計	200,540百万円																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	15,113百万円																																																																																																												
その他	183百万円																																																																																																												
繰延税金負債合計	15,296百万円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	185,243百万円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	163,232百万円																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	22,049百万円																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	37百万円																																																																																																												
親会社の法定実効税率 (調整)	35.7%																																																																																																												
評価性引当額	9.4%																																																																																																												
税額控除	2.2%																																																																																																												
持分法による投資損益	0.4%																																																																																																												
損金不算入の項目	0.3%																																																																																																												
その他	0.8%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																																																																												
退職給付引当金	69,230百万円																																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	30,535百万円																																																																																																												
繰延資産償却損金算入限度超過額	22,031百万円																																																																																																												
減損損失	17,308百万円																																																																																																												
未実現利益の消去	12,732百万円																																																																																																												
賞与未払計上額	9,459百万円																																																																																																												
使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	7,640百万円																																																																																																												
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353百万円																																																																																																												
その他	42,175百万円																																																																																																												
繰延税金資産小計	218,467百万円																																																																																																												
評価性引当額	25,695百万円																																																																																																												
繰延税金資産合計	192,772百万円																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	25,505百万円																																																																																																												
その他	157百万円																																																																																																												
繰延税金負債合計	25,663百万円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	167,109百万円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	149,188百万円																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	17,922百万円																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	1百万円																																																																																																												
親会社の法定実効税率 (調整)	35.7%																																																																																																												
評価性引当額	3.6%																																																																																																												
税額控除	1.2%																																																																																																												
持分法による投資損益	0.2%																																																																																																												
損金不算入の項目	0.3%																																																																																																												
その他	0.4%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,041,353	91,870	2,133,223	—	2,133,223
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,286	189,163	192,450	△192,450	—
計	2,044,640	281,033	2,325,674	△192,450	2,133,223
営業費用	1,711,803	272,337	1,984,141	△193,077	1,791,064
営業利益	332,837	8,696	341,533	626	342,159
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	5,418,512	403,372	5,821,885	△118,327	5,703,558
減価償却費	384,976	37,103	422,079	△2,986	419,093
減損損失	34,932	10,692	45,625	—	45,625
資本的支出	128,091	26,663	154,755	△3,373	151,382

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,041,325	109,182	2,150,507	—	2,150,507
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,719	181,238	184,957	△184,957	—
計	2,045,044	290,420	2,335,465	△184,957	2,150,507
営業費用	1,739,572	275,062	2,014,634	△186,231	1,828,403
営業利益	305,472	15,358	320,830	1,273	322,104
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,471,616	451,560	5,923,176	△181,300	5,741,876
減価償却費	333,034	35,153	368,188	△2,892	365,295
資本的支出	111,538	41,649	153,188	△2,062	151,126

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し、情報処理サービス、電気通信サービス、発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事、建物の設計・建築・修理、不動産の賃貸及び管理、電柱広告、自動車のリース

3 会計処理の方法の変更

(送電線路等に係る地役権の減価償却)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から地役権について減価償却を実施している。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は電気事業が8,550百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(退職給付に係る会計基準の一部改正)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準の一部改正を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、電気事業が936百万円、その他の事業が5百万円減少し、営業利益が同額増加している。

(使用済燃料再処理等引当金の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から改正後の電気事業会計規則による計上方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、電気事業が12,889百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員	川口 文夫	—	—	当社代表取締役社長 財団法人中部産業活性化センター 会長	(被所有) 直接 0.0%	—	—	財団法人中部産業活性化センターへの寄付金の拠出 (注)2(1)	6	—	—
	川口 文夫	—	—	当社代表取締役社長 こども環境サミット2005実行委員会 会長	(被所有) 直接 0.0%	—	—	こども環境サミット2005実行委員会への寄付金の拠出 (注)2(2)	20	—	—
	川口 文夫	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0%	—	—	地役権消滅に伴い地役権設定時の当該人への支払金額の戻入 (注)2(3)	2	—	—
	須田 寛	—	—	当社監査役 東海旅客鉄道株式会社 代表取締役会長 (平成16年6月退任)	(被所有) 直接 0.0%	—	—	東海旅客鉄道株式会社への土地賃借料支払 (注)2(4)	4	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等を含めて記載している。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 第三者(財団法人中部産業活性化センター)の代表者として行った取引であり、中部グリーン電力基金の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。
- (2) 第三者(こども環境サミット2005実行委員会)の代表者として行った取引であり、こども環境サミット2005の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。
- (3) 当社代表取締役社長である川口文夫本人との取引であり、当該人の所有地に設定した地役権が消滅したことに伴い、地役権設定時の当該人への支払金額の戻入を受けたものである。
- (4) 第三者(東海旅客鉄道株式会社)の代表者として行った取引であり、市場価格等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

なお、取引金額は平成16年4月から平成16年6月までの取引について記載している。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	川口文夫	—	—	当社代表取締役社長 財団法人中部産業活性化センター 会長	(被所有) 直接 0.0%	—	—	財団法人中部産業活性化センターへの寄付金の拠出 (注)2	4	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等を含めて記載している。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者(財団法人中部産業活性化センター)の代表者として行った取引であり、中部グリーン電力基金の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,952.45円	2,121.40円
1株当たり当期純利益金額	125.68円	162.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	117.37円	152.72円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	91,270百万円	119,458百万円
普通株主に帰属しない金額	266百万円	336百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	266百万円	336百万円
普通株式に係る当期純利益	91,004百万円	119,121百万円
普通株式の期中平均株式数	724,107千株	735,005千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	893百万円	382百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	939百万円	383百万円
普通株式増加数(転換社債)	58,865千株	47,477千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中部電力㈱	第399回社債	平成5.11.29			4.600	あり	平成25.11.27
	第400回社債	6.4.28			4.800	あり	26.4.25
	第404回社債	7.3.27			4.500	あり	19.3.23
	第405回社債	7.4.28			4.150	あり	27.4.24
	第406回社債	7.6.26	65,700		3.750	あり	27.6.25
	第407回社債	7.7.31	57,700		3.400	あり	27.7.24
	第408回社債	7.12.22	55,760		3.700	あり	27.12.25
	第409回社債	8.6.20	52,300	50,000	3.900	あり	28.6.24
	第410回社債	9.2.28	29,500	29,000	3.250	あり	29.2.24
	第411回社債	9.4.30	43,600	42,800	3.125	あり	29.4.25
	第412回社債	9.6.25	28,500	28,400	3.500	あり	29.6.23
	第413回社債	9.9.30	35,600	35,600	3.050	あり	29.9.25
	第414回社債	9.11.28	43,900	43,900	2.700	あり	29.11.24
	第415回社債	10.3.6	65,100	64,500	3.000	あり	30.3.23
	第416回社債	10.3.25	47,200	46,600	2.900	あり	30.3.23
	第417回社債	10.4.30			2.225	あり	20.4.25
	第418回社債	10.5.29	38,900	37,900	2.700	あり	30.5.25
	第419回社債	10.5.29			2.000	あり	20.5.23
	第420回社債	10.7.31	26,900	10,450	3.000	あり	40.7.25
	第421回社債	10.8.7			1.975	あり	20.8.25
	第422回社債	10.9.30	10,000	10,000	2.080	あり	20.9.25
	(リバース・デュアル カレンシー社債)						
	第423回社債	10.9.30			1.780	あり	20.9.25
	第424回社債	10.11.30	27,300	26,200	2.000	あり	30.11.22
	第425回社債	10.11.30	50,000	50,000	1.300	あり	20.11.25
	第426回社債	11.1.29	30,000	30,000	2.750	あり	31.1.25
	第427回社債	11.3.15	30,000	30,000	2.220	あり	21.3.25
	第428回社債	11.3.30			1.900	あり	21.3.25
	第429回社債	11.4.30			1.830	あり	21.4.24
	第430回社債	11.5.14	38,276	37,476	1.720	あり	21.5.25
	第431回社債	11.6.28	10,000	10,000	3.700	あり	31.6.25
	(リバース・デュアル カレンシー社債)						
	第432回社債	11.11.12			2.075	あり	23.11.25
	第433回社債	11.11.19	10,000	10,000	4.000	あり	31.11.25
	(リバース・デュアル カレンシー社債)						
	第434回社債	12.1.28			1.990	あり	24.1.25
	第435回社債	12.2.18	9,600	9,100	1.900	あり	24.2.24
第436回社債	12.2.25	30,000	30,000 (30,000)	1.430	あり	19.2.23	
第437回社債	12.4.28			1.920	あり	22.4.23	

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中部電力株	第438回社債	平成12.5.19			1.900	あり	平成22.5.25
	第439回社債	12.6.23	20,000	20,000	(注)3	あり	22.6.25
	第440回社債	12.6.28	15,000	15,000	(注)3	あり	22.6.25
	第441回社債	12.8.11	20,000	20,000	(注)3	あり	22.8.25
	第442回社債	12.9.29	25,000	25,000	(注)3	あり	22.9.24
	第443回社債	12.11.30			1.940	あり	22.11.25
	第444回社債	12.12.8	20,000	20,000	(注)3	あり	22.12.24
	第445回社債	12.12.21	20,000	20,000	(注)3	あり	24.12.25
	第446回社債	13.2.23	15,000	15,000	(注)3	あり	23.2.25
	第447回社債	13.2.28	25,800	24,700	1.630	あり	23.2.25
	第448回社債 (期限前償還条項付社債)	13.3.23	15,000	15,000	(注)4	あり	25.3.25
	第449回社債	13.3.30	23,000	23,000	(注)3	あり	25.3.25
	第450回社債	13.4.25	20,000	20,000	(注)3	あり	25.4.25
	第451回社債	13.4.27	25,000	25,000	(注)3	あり	25.4.25
	第452回社債	13.5.24	30,000	30,000	1.440	あり	23.5.25
	第453回社債	13.6.25	20,000	20,000	(注)3	あり	25.6.25
	第454回社債	13.6.25	20,000	20,000	(注)3	あり	23.6.24
	第455回社債	13.8.31	50,000	50,000	1.450	あり	23.8.25
	第456回社債	13.9.28	16,000	16,000	(注)3	あり	25.9.25
	第457回社債	13.10.31	30,000	30,000	1.430	あり	23.10.25
	第458回社債	14.7.25	30,000	30,000	1.400	あり	24.6.25
	第459回社債	14.9.20	30,000	30,000	0.400	あり	19.9.25
	第460回社債	14.11.25	30,000	30,000	1.140	あり	24.11.22
	第461回社債	15.1.31	30,000	30,000	0.990	あり	25.1.25
	第462回社債	15.3.25	30,000	30,000	0.900	あり	25.3.25
	第463回社債	15.4.25	30,000	30,000	0.820	あり	25.4.25
	第464回社債	15.5.9	30,000	30,000	0.730	あり	25.5.24
	第465回社債	15.12.25	20,000	20,000	0.470	あり	19.12.25
	第466回社債	16.9.24	20,000	20,000	1.610	あり	26.9.25
	第467回社債	16.12.17	20,000	20,000	1.540	あり	26.12.25
	第468回社債	17.2.25	20,000	20,000	1.430	あり	27.2.25
	第469回社債	17.4.25		30,000	1.420	あり	27.4.24
	第470回社債	17.5.25		20,000	1.360	あり	27.5.25
	第471回社債	17.6.24		20,000	1.310	あり	27.6.25
	第472回社債	17.9.22		20,000	0.960	あり	24.9.25
	第473回社債	17.12.19		20,000	1.550	あり	27.12.25
	第474回社債	18.3.24		20,000	1.690	あり	28.3.25
	第12回 ユーロ円建社債	14.10.28	3,000		0.150	あり	17.10.28
	第16回 ユーロ円建社債	14.12.27	2,000		0.200	あり	17.12.22
	第18回 ユーロ円建社債	15.1.30	2,000		0.190	あり	18.1.30

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
中部電力株	第23回 ユーロ円建社債	平成15.5.7	5,000	5,000	0.760	あり	平成25.5.8	
	第24回 ユーロ円建社債	15.5.12	2,000		0.090	あり	17.5.12	
	第25回 ユーロ円建社債	15.6.27	2,000		0.085	あり	17.6.27	
	第26回 ユーロ円建社債	15.8.18	2,000		0.110	あり	17.8.18	
	第27回 ユーロ円建社債	16.2.24	1,000		0.130	あり	18.2.24	
	第28回 ユーロ円建社債	16.2.24	2,000		0.120	あり	18.2.24	
	第29回 ユーロ円建社債	16.8.9	1,000	1,000 (1,000)	0.200	あり	18.8.10	
	第30回 ユーロ円建社債	16.10.27	1,000	1,000 (1,000)	0.170	あり	18.10.27	
	第31回 ユーロ円建社債	16.11.15	2,000	2,000 (2,000)	0.160	あり	18.12.15	
	第32回 ユーロ円建社債	16.11.16	1,000	1,000 (1,000)	0.150	あり	18.11.16	
	第33回 ユーロ円建社債	16.12.21	1,000	1,000 (1,000)	0.125	あり	18.12.22	
	第34回 ユーロ円建社債	16.12.24	1,000	1,000 (1,000)	0.115	あり	18.12.22	
	第35回 ユーロ円建社債	17.3.30	1,000	1,000 (1,000)	0.150	あり	19.3.30	
	第36回 ユーロ円建社債	17.6.21		1,000	0.120	あり	19.6.21	
	第37回 ユーロ円建社債	17.7.27		1,000 (1,000)	0.090	あり	19.3.27	
	第38回 ユーロ円建社債	17.8.10		5,000	0.120	あり	19.8.10	
	第39回 ユーロ円建社債	17.8.17		5,000	0.120	あり	19.8.17	
	第40回 ユーロ円建社債	17.9.29		1,000 (1,000)	0.080	あり	19.3.30	
		第2回転換社債	8.10.11	146,276		1.000	あり	18.3.31
		小計		1,710,912	1,486,626 (40,000)			
		内部取引の消去		892	900			
		合計		1,710,019	1,485,726 (40,000)			

(注) 1 次の回号の中部電力社債については金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものととして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

中部電力第404回社債(債務履行引受契約締結日：平成14年9月30日)
中部電力第417回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年2月27日)
中部電力第419回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年6月30日)
中部電力第421回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年7月30日)
中部電力第428回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年9月30日)
中部電力第437回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年9月30日)
中部電力第438回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年9月30日)
中部電力第443回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年9月30日)
中部電力第399回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年2月28日)
中部電力第400回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年2月28日)
中部電力第405回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年3月31日)
中部電力第423回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年3月31日)
中部電力第429回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年3月31日)
中部電力第432回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年3月31日)
中部電力第434回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年3月31日)
中部電力第406回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年8月31日)
中部電力第407回社債(債務履行引受契約締結日：平成18年2月28日)
中部電力第408回社債(債務履行引受契約締結日：平成18年3月31日)

2 次の回号の中部電力社債は、リバース・デュアルカレンシー社債であり、利息はそれぞれ下記の通貨にて支払う。各社債の利率は、それぞれ下記の固定為替レートにより換算した各社債の額面金額相当額に対しての利率である。なお、各社債とも発行時に支払利息について、通貨スワップにより円貨額を確定している。

中部電力第422回社債(利払通貨：米ドル 利率：年2.080% 為替レート：1米ドル=135.40円)
中部電力第431回社債(利払通貨：米ドル 利率：年3.700% 為替レート：1米ドル=121.32円)
中部電力第433回社債(利払通貨：米ドル 利率：年4.000% 為替レート：1米ドル=105.90円)

3 次の回号の中部電力社債は、CMS(コンスタント・マチュリティー・スワップ)変動利付社債であり、利率はそれぞれ以下のとおりである。

中部電力第439回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.55%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
中部電力第440回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.50%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
中部電力第441回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.50%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
中部電力第442回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.55%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
中部電力第444回社債(平成12年12月8日の翌日から平成13年6月25日まで年2.55%。平成13年6月25日の翌日以降20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.45%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
中部電力第445回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.45%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
中部電力第446回社債(平成13年2月23日の翌日から平成14年2月25日まで年2.0%。平成14年2月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.55%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
中部電力第449回社債(10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.60%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
中部電力第450回社債(平成13年4月25日の翌日から平成13年10月25日まで年2.0%。平成13年10月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.43%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
中部電力第451回社債(平成13年4月27日の翌日から平成14年4月25日まで年2.0%。平成14年4月25日の翌日以降20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引いた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
中部電力第453回社債(平成13年6月25日の翌日から平成18年6月25日まで年1.4%。平成18年6月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.40%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
中部電力第454回社債(平成13年6月25日の翌日から平成18年6月23日まで6ヶ月円ライボーに0.50%を加えた利率。平成18年6月23日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.40%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
中部電力第456回社債(平成13年9月28日の翌日から平成16年9月25日まで年1.5%。平成16年9月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.50%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

- 4 次の回号の中部電力社債は、期限前償還条項付社債であり、利率と期限前償還可能日は以下のとおりである。
 中部電力第448回社債 利率：平成13年3月23日の翌日から平成19年3月25日まで年1.35%
 平成19年3月25日の翌日以降年2.25%
 期限前償還可能日：平成19年3月25日
- 5 中部電力第2回転換社債の転換条件等
- (1) 転換価額 平成8年11月1日以降 2,484円
- (2) 転換により発行すべき株式 普通株式
- (3) 転換請求期間 平成8年11月1日から平成18年3月30日まで
- 6 当期末残高の下段()内の数値は、1年以内の償還予定額を内書したものである。
- 7 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000	61,000	90,000	37,476	139,600

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,034,173	1,033,421	2.193	平成19年4月2日～ 平成35年11月28日
1年以内に返済予定の長期借入金	105,361	85,706	3.027	
短期借入金	271,746	299,459	0.294	
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	304,000	270,000	0.066	平成19年4月27日～ 平成30年5月31日
その他の固定負債	2,877	3,186	1.054	
その他の流動負債	3,931	4,021	0.271	
小計	1,722,089	1,695,794		
内部取引の消去	6,111	6,486		
合計	1,715,978	1,689,308		

(注) 1 平均利率の算定は期末時点の利率及び残高によっている。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	89,073	145,259	148,206	189,477
その他の有利子負債	861	521	399	1,009
小計	89,934	145,780	148,605	190,486
内部取引の消去	835	495	223	692
合計	89,099	145,285	148,382	189,794

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

資産の部					
科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		5,250,675	96.6	5,272,411	96.1
電気事業固定資産	1,2,11	4,375,417		4,078,308	
水力発電設備		357,741		340,245	
汽力発電設備		809,963		728,976	
原子力発電設備		454,860		401,239	
内燃力発電設備		182		181	
送電設備		1,230,814		1,159,846	
変電設備		487,772		480,169	
配電設備		872,006		816,895	
業務設備		160,692		150,271	
貸付設備		1,382		483	
附帯事業固定資産	1,2,11	15,478		14,546	
事業外固定資産	1,2	15,591		14,151	
固定資産仮勘定		180,304		133,573	
建設仮勘定		179,441		133,282	
除却仮勘定		862		290	
核燃料		250,699		250,199	
装荷核燃料		48,119		40,033	
加工中等核燃料		202,579		210,165	
投資その他の資産		413,184		781,632	
長期投資	4	180,123		228,241	
関係会社長期投資		87,217		155,022	
使用済燃料再処理等積立金				263,382	
長期前払費用		7,463		9,785	
繰延税金資産		138,861		125,605	
貸倒引当金(貸方)		481		404	
流動資産		184,267	3.4	215,534	3.9
現金及び預金		18,224		17,389	
売掛金		88,523		103,421	
諸未収入金		6,809		6,245	
貯蔵品		43,755		58,867	
前払費用		213		230	
関係会社短期債権		346		1,253	
繰延税金資産		18,803		15,053	
雑流動資産		8,114		13,717	
貸倒引当金(貸方)		523		644	
繰延資産		56	0.0	60	0.0
社債発行差金		56		60	
資産合計	3	5,434,999	100.0	5,488,007	100.0

負債及び資本の部					
科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		3,076,309	56.6	3,012,363	54.9
社債	3	1,548,636		1,446,626	
長期借入金	3	972,857		980,126	
長期未払債務		6,012		3,709	
退職給付引当金		186,192		170,690	
使用済核燃料再処理引当金		253,373			
使用済燃料再処理等引当金				261,018	
原子力発電施設解体引当金		82,638		89,093	
雑固定負債	4	26,599		61,098	
流動負債		1,041,942	19.2	930,943	17.0
1年以内に期限到来の固定負債	3,5	254,147		113,953	
短期借入金		265,204		294,400	
コマーシャル・ペーパー		304,000		270,000	
買掛金		41,248		71,195	
未払金		10,242		17,225	
未払費用		59,865		67,182	
未払税金	6	58,772		51,781	
預り金		2,107		2,522	
関係会社短期債務		41,329		36,130	
諸前受金		4,205		6,527	
日本国際博覧会出展引当金		791			
雑流動負債		27		24	
特別法上の引当金		15,977	0.3	6,665	0.1
湯水準備引当金		15,977		6,665	
負債合計		4,134,229	76.1	3,949,973	72.0
資本金	7	374,519	6.9	430,777	7.9
資本剰余金		14,261	0.2	73,956	1.3
資本準備金		14,253		70,689	
その他資本剰余金		7		3,266	
自己株式処分差益		7		3,266	
利益剰余金		914,224	16.8	981,967	17.9
利益準備金		93,628		93,628	
任意積立金		661,000		711,000	
原価変動調整積立金		273,000		273,000	
別途積立金		388,000		438,000	
当期末処分利益		159,596		177,338	
その他有価証券評価差額金		26,818	0.5	51,361	0.9
自己株式	8	29,053	0.5	28	0.0
資本合計		1,300,770	23.9	1,538,034	28.0
負債及び資本合計		5,434,999	100.0	5,488,007	100.0

【損益計算書】

費用の部					収益の部						
科目	注記 番号	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		科目	注記 番号	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用	1	1,721,275	83.9	1,760,873	85.1	営業収益		2,051,821	100.0	2,069,358	100.0
電気事業営業費用		1,711,803		1,739,572		電気事業営業収益		2,044,640		2,045,044	
水力発電費		49,410		48,343		電灯料		719,587		725,242	
汽力発電費		598,906		688,509		電力料		1,287,335		1,285,633	
原子力発電費		217,230		167,062		地帯間販売電力料		16,222		8,364	
内燃力発電費		90		86		他社販売電力料		1,435		2,602	
地帯間購入電力料		35,732		39,347		託送収益		1,562		1,806	
他社購入電力料		114,702		120,632		事業者間精算収益				56	
送電費		126,049		130,724		電気事業雑収益		18,256		21,098	
変電費		76,459		73,469		貸付設備収益		240		240	
配電費		175,785		187,240							
販売費		68,195		68,849							
貸付設備費		23		23							
一般管理費		170,126		137,552							
電源開発促進税		54,015		52,473							
事業税		25,268		25,265							
電力費振替勘定 (貸方)		194		8							
附帯事業営業費用		9,472		21,301		附帯事業営業収益		7,180		24,313	
不動産管理事業 営業費用		614		2,757		不動産管理事業 営業収益		1,299		3,614	
ガス供給事業 営業費用		4,139		12,958		ガス供給事業 営業収益		4,248		18,866	
コンサルティング 事業営業費用		244		394		コンサルティング 事業営業収益		280		443	
情報通信事業 営業費用		3,739		4,321		情報通信事業 営業収益		425		510	
その他附帯事業 営業費用		733		869		その他附帯事業 営業収益		927		878	
営業利益		(330,546)		(308,484)							
営業外費用		149,705	7.3	106,852	5.1	営業外収益		4,547	0.2	4,342	0.2
財務費用		129,563		94,504		財務収益		2,706		2,578	
支払利息		129,266		93,430		受取配当金		1,915		1,656	
新株発行費等償却				561		受取利息		790		922	
社債発行費償却		258		501							
社債発行差金償却		38		11							
事業外費用		20,142		12,348		事業外収益		1,841		1,763	
固定資産売却損		675		87		固定資産売却益		394		411	
雑損失		19,466		12,260		雑収益		1,446		1,351	
当期経常費用合計		1,870,980	91.2	1,867,726	90.2	当期経常収益合計		2,056,368	100.2	2,073,700	100.2
当期経常利益		185,387	9.0	205,973	10.0						
湯水準備金引当又は 取崩し		7,330	0.4	9,311	0.4						
湯水準備金引当 湯水準備引当 取崩し(貸方)		7,330		9,311							
特別損失		38,016	1.8	33,506	1.6	特別利益		14,752	0.7		
減損損失	2	38,016				有価証券売却益		14,752			
水力発電所 建設中止損失	3			33,506							
税引前当期純利益		154,794	7.5	181,778	8.8						
法人税及び住民税		80,664	3.9	63,648	3.1						
法人税等調整額		16,667	0.8	6,483	0.3						
当期純利益		90,796	4.4	111,646	5.4						
前期繰越利益		90,519		87,750							
中間配当額		21,720		22,058							
当期末処分利益		159,596		177,338							

電気事業営業費用明細表(その1)

前事業年度 (平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与										544		544
給料手当	7,029	14,355	7,003		8,723	11,362	31,056	34,814		30,058		144,403
給料手当振替額(貸方)	37	58	165		205	180	956	19		323		1,946
建設費への振替額 (貸方)	32	24	165		176	162	945	13		53		1,573
その他への振替額 (貸方)	4	34	0		28	18	11	5		270		373
退職給与金 1										37,746		37,746
厚生費	1,054	2,286	1,084		1,177	1,543	4,195	4,909		6,599		22,851
法定厚生費	871	1,756	820		1,087	1,389	3,860	4,273		3,737		17,797
一般厚生費	182	530	263		90	154	335	636		2,861		5,054
委託検針費								6,601				6,601
委託集金費								3				3
雑給	58	203	200		172	102	147	6,347		1,382		8,614
燃料費		370,458	11,858									382,316
石炭費		60,751										60,751
燃料油費		15,280										15,280
核燃料減損額			11,858									11,858
ガス費		293,276										293,276
助燃費及び蒸気料		535										535
運炭費		614										614

[次へ](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内火力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
使用済核燃料再処理費 2			36,391									36,391
廃棄物処理費		8,951	2,759	0								11,711
特定放射性廃棄物処分費			5,013									5,013
消耗品費	53	2,608	984	0	71	101	342	1,528		996		6,686
修繕費	5,441	45,438	28,445	22	6,106	8,341	62,331			5,508		161,635
水利使用料	2,934											2,934
補償費	607	1,140	1		5,993	2,210	210	8		403		10,575
賃借料	210	813	1,742		2,704	549	9,609			10,756		26,385
託送料					6,886	1,410	0					8,297
委託費	2,024	22,457	16,132	42	3,801	1,095	11,416	5,263		25,884		88,117
損害保険料		271	602			0				13		887
普及開発関係費								3,943		3,683		7,627
養成費										1,702		1,702
研究費										12,480		12,480
諸費	1,302	16,149	2,342	0	1,002	235	884	3,224		13,886		39,028
電気料貸倒損 3								615				615
諸税	5,658	13,161	5,853		11,731	6,531	12,701	955	23	2,848		59,465
固定資産税	5,656	12,861	3,255		11,678	6,268	12,684		19	2,076		54,500
雑税	2	299	2,597		52	263	16	955	4	772		4,965

[次へ](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	22,000	99,823	92,993	25	75,686	41,112	38,893			14,306		384,841
普通償却費	21,976	99,823	34,874	25	75,686	40,945	38,572			14,306		326,210
特別償却費	24		22,285			166	321					22,797
試運転償却費			35,833									35,833
固定資産除却費	453	850	1,350		2,026	2,043	4,972			2,284		13,981
除却損	305	361	1,002		1,135	1,357	852			1,699		6,715
除却費用	147	489	347		890	685	4,120			585		7,266
原子力発電施設解体費 ⁴			2,638									2,638
共有設備費等分担額	630				171							801
共有設備費等分担額 (貸方)	9											9
地帯間購入電力料											35,732	35,732
他社購入電力料											114,702	114,702
建設分担関連費振替額 (貸方)										133		133
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)		3				0	20	1		504		530
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)		3				0		1		504		509
電気通信事業用電柱 経費振替額(貸方)							20					20
電源開発促進税											54,015	54,015
事業税											25,268	25,268
電力費振替勘定(貸方)											194	194
合計	49,410	598,906	217,230	90	126,049	76,459	175,785	68,195	23	170,126	229,525	1,711,803

- (注) 1 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額33,396百万円が含まれている。
2 使用済核燃料再処理費には、使用済核燃料再処理引当金繰入額39,101百万円が含まれている。
3 電気料貸倒損は、貸倒引当金繰入額615百万円である。
4 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金の繰入額2,638百万円である。

電気事業営業費用明細表(その2)

当事業年度 (平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与												499		499
給料手当	7,402	14,086	7,428				8,302	11,233	30,668	34,400		28,214		141,737
給料手当振替額 (貸方)	61	177	17				212	222	855	18		269		1,834
建設費への 振替額(貸方)	52	128	17				193	203	846	16		44		1,503
その他への 振替額(貸方)	8	48					18	18	9	2		225		331
退職給与金 1												13,646		13,646
厚生費	1,112	2,213	1,182				1,134	1,548	4,240	4,959		6,458		22,851
法定厚生費	927	1,753	906				1,049	1,404	3,921	4,340		3,637		17,940
一般厚生費	184	460	276				84	144	319	619		2,821		4,910
委託検針費										6,440				6,440
委託集金費										4				4
雑給	59	165	174				178	126	151	6,118		1,122		8,098
燃料費		486,276	12,965											499,242
石炭費		82,438												82,438
燃料油費		73,868												73,868
核燃料減損額			12,965											12,965
ガス費		328,797												328,797
助燃費及び 蒸気料		603												603
運炭費		567												567

[前へ](#)

[次へ](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
使用済燃料 再処理等費 2			32,604											32,604
使用済燃料 再処理等発電費			19,537											19,537
使用済燃料 再処理等既発電費			13,066											13,066
廃棄物処理費		9,522	2,022	0										11,545
特定放射性廃棄物 処分費			5,883											5,883
消耗品費	50	2,410	601	0			69	105	308	1,635		910		6,093
修繕費	5,962	48,915	18,366	9			6,469	8,288	64,422			5,275		157,710
水利使用料	2,951													2,951
補償費	623	1,113	0				5,994	50	143	68		132		8,126
賃借料	196	797	1,738				2,581	541	9,621			9,471		24,947
託送料							4,884	1,394	0					6,279
事業者間精算費							1,775							1,775
委託費	2,358	23,489	12,418	27			3,622	1,717	21,891	5,216		26,309		97,051
損害保険料		348	874					0				11		1,234
普及開発関係費										3,970		3,736		7,706
養成費												1,522		1,522
研究費												11,933		11,933
諸費	710	2,988	837	0			785	1,606	3,132	4,478		10,377		24,917
電気料貸倒損 3										626				626

[前へ](#)

[次へ](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
諸税	5,354	11,893	3,860				11,458	6,307	12,484	948	23	2,720		55,051
固定資産税	5,352	11,501	3,368				11,414	6,037	12,473		19	1,958		52,125
雑税	1	392	491				43	270	11	948	4	762		2,925
減価償却費	20,490	82,711	58,344	26			79,422	38,717	36,275			14,284		330,272
普通償却費	20,490	82,711	58,344	24			79,422	37,950	36,079			13,195		328,219
特別償却費				1				766	195			1,089		2,053
固定資産除却費	564	1,761	1,321	22			4,073	2,054	4,773			1,872		16,442
除却損	321	1,042	410	15			2,274	1,307	869			1,384		7,625
除却費用	242	719	910	7			1,799	747	3,903			487		8,817
原子力発電施設 解体費 ⁴			6,454											6,454
共有設備費等 分担額	577						186							763
共有設備費等 分担額(貸方)	8													8
地帯間購入 電源費					38,271									38,271
地帯間購入 送電費					1,075									1,075
他社購入電源費						119,525								119,525
他社購入送電費						1,106								1,106
建設分担関連費 振替額(貸方)												146		146

[前へ](#)

[次へ](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
附帯事業営業 費用分担関連費 振替額(貸方)		8						0	19	1		532		561
附帯事業 営業費用分担 関連費振替額 (貸方)		8						0		1		532		542
電気通信 事業用電柱 経費振替額 (貸方)									19					19
電源開発促進税													52,473	52,473
事業税													25,265	25,265
電力費振替勘定 (貸方)													8	8
合計	48,343	688,509	167,062	86	39,347	120,632	130,724	73,469	187,240	68,849	23	137,552	77,730	1,739,572

- (注) 1 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額8,809百万円が含まれている。
2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額31,233百万円が含まれている。
3 電気料貸倒損は、貸倒引当金繰入額626百万円である。
4 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金の繰入額6,454百万円である。

附帯事業営業費用明細表(その1)

前事業年度 (平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

区分	売上原価 (百万円)	販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当	127	506	195	829
退職給与金	14	57	157	229
委託費	318	404	62	785
普及開発関係費		643		643
諸費	161	55	65	283
減価償却費	2,055	142	9	2,207
その他	4,168	167	157	4,493
合計	6,846	1,977	647	9,472

附帯事業営業費用明細表(その2)

当事業年度 (平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

区分	売上原価 (百万円)	販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当	143	584	239	967
退職給与金	2	10	92	105
委託費	967	787	100	1,854
普及開発関係費		816		816
諸費	1,387	93	70	1,550
減価償却費	849	147	14	1,010
その他	14,493	259	242	14,995
合計	17,843	2,698	759	21,301

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月28日)	当事業年度 (平成18年6月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		159,596	177,338
利益処分量		71,845	83,595
配当金		21,714	23,464
役員賞与金		131	131
(うち監査役分)		(22)	(22)
別途積立金		50,000	60,000
次期繰越利益		87,750	93,743

(注) 1 「日付」は、利益処分を決議した定時株主総会開催日である。

2 前事業年度中間配当：平成16年12月3日に21,720百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。

当事業年度中間配当：平成17年11月30日に22,058百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p>	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品のうち燃料は総平均法による原価法によっている。</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産は定率法、その他は定額法によっている。</p>	同左
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は支出期に全額償却、社債発行差金は償還期間にわたり均等償却している。</p>	<p>新株発行費等及び社債発行費は支出期に全額償却、社債発行差金は償還期間にわたり均等償却している。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、当事業年度の引当金計上基準変更に伴い生じる差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年9月30日経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額(127,931百万円)については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとしており、当事業年度末における未計上残高は、119,402百万円である。</p> <p>また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第79の規定により、翌事業年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。当事業年度末において算定した未認識見積差異は、13,202百万円である。</p> <p>ただし、当事業年度に発生した使用済燃料(約82トン)のうち、再処理を行う具体的な計画を有しないもの(約41トン)については、引当の対象から除いている。</p> <p>また、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日法律第48号)附則第3条第3項ただし書きによる積立金の積立ては、1年で行っている。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会に係る支出に充てるため、出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等計上している。</p> <p>(6) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(5) 湯水準備引当金 同左</p> <p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社業務から発生する債権・債務(実需取引)のみを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は38,016百万円減少している。減損損失の主な内訳は、具体的な使用計画のない遊休資産に係る損失34,695百万円などである。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。</p>	
	<p>(送電線路等に係る地役権の減価償却) 送電線路等に係る地役権については、従来は非償却資産として扱っていたが、当事業年度から定額法による減価償却を実施している。 電気事業法の改正により、当事業年度から託送供給等の業務に関する会計整理が適用されることとなり、これに伴い、送電線路等に係る地役権について取得原価を設備使用期間にわたり配分するため減価償却を実施することとした。なお、耐用年数は、送電線路等の耐用年数に準じた想定使用年数とし、既存の地役権はその平均残存年数を用いている。 これにより、当事業年度の減価償却費は8,550百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>
	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。 これにより、当事業年度の退職給付費用は941百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(使用済燃料再処理等引当金の計上基準)</p> <p>使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっていた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日)により、従来、見積ができなかった再処理施設の廃止措置費用などの原子力のバックエンド事業費について、合理的見積が示されたことなどから、「使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令」(平成17年8月24日経済産業省令第83号)が施行されるとともに、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)が改正された。このため、当事業年度から、改正後の電気事業会計規則により、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>これにより、当事業年度の使用済燃料再処理等費は12,889百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>また、電気事業会計規則の改正により、当事業年度から従来の「使用済核燃料再処理引当金」を「使用済燃料再処理等引当金」に名称変更した。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(電気通信事業営業費用明細表)</p> <p>営業費用の附帯事業営業費用のうち、情報通信事業営業費用に含まれる電気通信事業営業費用の明細は、次表のとおりである。</p> <p>なお、本明細表は電気通信事業に係る登録条件として、総務省から提示を受けた会計処理基準に基づき作成・添付している。</p>	
	<p>(使用済燃料再処理等積立金)</p> <p>使用済燃料再処理等積立金については、当事業年度より「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日法律第48号)の規定に基づく積立金の額を計上している。</p>

電気通信事業営業費用明細表

前事業年度 (自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

区分	事業費 1 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	摘要
人件費	402	206	609	
役員報酬		1	1	
従業員給与	211	96	307	
従業員賞与	78	41	120	
雑給	5	3	9	
法定福利費	35	15	51	
退職給付金	72	47	119	
建設仮勘定振替額(貸方)	0		0	
経費	1,213	98	1,312	
消耗品費	11	4	15	
借料・損料 2	35	30	66	
保険料	-	0	0	
光熱水道料	9	2	12	
修繕費	101	1	103	
旅費交通費	2	1	4	
通信運搬費	10	16	27	
広告宣伝費	605		605	
交際費	0	1	1	
厚生費	3	7	10	
作業委託費	389	22	412	
雑費	43	8	51	
貸倒損失	0		0	
小計	1,617	304	1,922	
減価償却費 3			1,331	
固定資産除却費			45	
通信設備使用料			94	
租税公課			93	
合計			3,487	

(注) 1 事業費の小計の内訳

事業費	1,617百万円
営業費	1,290百万円
施設保全費	323百万円
共通費	2百万円

2 借料・損料のうち電気通信事業専用の架空通信線を当社の電柱に添架した場合における、電気通信事業営業費用への配賦額等

配賦額	20百万円
配賦に用いた電柱共架料の単価	

電柱の利用に関する公平性を担保するため、当社が他の事業者にも適用する電柱共架料をもって配賦している。

電柱1本あたり 1,300円/年。ただし、2事業者で一束化した場合は 800円/年。

3 減価償却費のうち電気事業固定資産に整理されている電気事業と電気通信事業の共用固定資産から配賦された金額

コンクリート柱	13百万円
地中管路	40百万円
共同溝負担金	0百万円
建物他	7百万円

4 電気事業と電気通信事業に共通する電柱に係る費用の配賦にあたっては、算定の根拠となる電柱の高さ等の諸元について、合理的なサンプル値を用いている。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	138,202百万円	139,519百万円
水力発電設備	3,641百万円	15,525百万円
汽力発電設備	1,035百万円	2,004百万円
原子力発電設備	36百万円	36百万円
送電設備	75,215百万円	75,711百万円
変電設備	16,504百万円	16,362百万円
配電設備	20,237百万円	20,363百万円
業務設備	9,723百万円	9,515百万円
貸付設備	11,807百万円	
附帯事業固定資産	673百万円	942百万円
事業外固定資産	2,278百万円	2,225百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,668,885百万円	7,908,617百万円
3 当社の全資産は社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。		
社債	1,564,636百万円	1,486,626百万円
転換社債	146,276百万円	
日本政策投資銀行借入金	390,696百万円	345,201百万円
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	492,263百万円	669,923百万円
4 繰延ヘッジ損益の総額		
繰延ヘッジ損失	5,241百万円	1,474百万円
繰延ヘッジ利益	28,221百万円	43,063百万円
5 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	16,000百万円	40,000百万円
転換社債	146,276百万円	
長期借入金	87,827百万円	70,010百万円
長期未払債務	3,734百万円	3,130百万円
雑固定負債	309百万円	812百万円
6 未払税金		
法人税及び住民税	33,762百万円	20,842百万円
電源開発促進税	4,574百万円	4,434百万円
事業税	12,838百万円	12,865百万円
消費税等	5,867百万円	13,288百万円
事業所税	233百万円	236百万円
その他	1,495百万円	113百万円

項目	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
7 授權株数並びに発行済株式総数		
授權株数(普通株式)	1,190,000,000株	1,190,000,000株
発行済株式総数(普通株式)	736,857,187株	782,153,165株
8 当社が保有する自己株式数		
普通株式	13,047,629株	12,323株
9 偶発債務		
(1) 社債及び借入金に対する保証債務		
日本原燃株式会社	156,067百万円	154,546百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	100,892百万円	101,813百万円
原燃輸送株式会社	687百万円	531百万円
バジャドリド発電会社	744百万円	407百万円
その他	35百万円	106百万円
(2) 電力購入契約の履行などに対する保証債務		
バジャドリド発電会社	1,206百万円	1,417百万円
その他	722百万円	562百万円
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
次の社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
第399回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	36,200百万円	36,200百万円
第400回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	48,260百万円	48,260百万円
第404回社債(引受先三井住友銀行)	48,700百万円	48,700百万円
第405回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	44,600百万円	44,600百万円
第406回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)		65,700百万円
第407回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)		57,400百万円
第408回社債(引受先みずほコーポレート銀行)		54,560百万円
第417回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	46,688百万円	46,688百万円
第419回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	46,900百万円	46,900百万円
第421回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	27,400百万円	27,400百万円
第423回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	28,300百万円	28,300百万円
第428回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	18,600百万円	18,600百万円
第429回社債(引受先三井住友銀行)	37,415百万円	37,415百万円
第432回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	9,900百万円	9,900百万円
第434回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	29,800百万円	29,800百万円
第437回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	8,900百万円	8,900百万円
第438回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第443回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	27,800百万円	27,800百万円

項目	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
10 配当制限	商法施行規則第124条第3号 に規定する資産に時価を付し たことにより増加した純資産 額	同左
11 損益計算書に記載されている附帯事業に 係る固定資産の金額	26,818百万円	51,361百万円
不動産管理事業		
専用固定資産		10,964百万円
他事業との共用固定資産の配賦額		67百万円
合計額		11,031百万円
ガス供給事業		
専用固定資産		383百万円
他事業との共用固定資産の配賦額		1,571百万円
合計額		1,954百万円
情報通信事業		
他事業との共用固定資産の配賦額		0百万円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業費用に含まれる 研究開発費の総額	15,438百万円	16,250百万円
2 減損損失	<p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。</p> <p>電気事業</p> <p>発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。</p> <p>附帯事業</p> <p>通信ネットワークを使用している電気通信事業等については通信ネットワークごと、不動産管理事業については物件ごとにグルーピングしている。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
	<p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ</p> <table border="1" data-bbox="443 327 877 1153"> <thead> <tr> <th data-bbox="443 327 560 421">用途</th> <th data-bbox="560 327 676 421">場所</th> <th data-bbox="676 327 775 421">種類</th> <th data-bbox="775 327 877 421">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="443 421 560 555">廃止決定済の発電設備 (電気事業固定資産)</td> <td data-bbox="560 421 676 555">新清水火力発電所 (静岡県静岡市)ほか 1件</td> <td data-bbox="676 421 775 555">建物, 構築物, 機械装置等</td> <td data-bbox="775 421 877 555">237</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 555 560 689">賃貸用不動産 (附帯事業固定資産)</td> <td data-bbox="560 555 676 689">滝の水土地貸付 (愛知県名古屋)ほか 28件</td> <td data-bbox="676 555 775 689">土地, 建物等</td> <td data-bbox="775 555 877 689">3,083</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 689 560 1104">使用計画未定の遊休資産 (事業外固定資産・固定資産仮勘定)</td> <td data-bbox="560 689 676 1104">〔電源・流通関連設備〕 清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市)ほか 270件 〔資材置場・厚生施設など〕 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋)ほか 72件</td> <td data-bbox="676 689 775 1104">土地, 建物, 構築物, 機械装置等</td> <td data-bbox="775 689 877 1104">34,695</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="443 1104 775 1153">合計</td> <td data-bbox="775 1104 877 1153">38,016</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="443 1205 738 1400">固定資産の種類ごとの内訳 土地 31,441百万円, 建物 907百万円, 構築物 513百万円, 機械装置 1,506百万円, その他 3,647百万円</p> <p data-bbox="443 1440 877 1776">(3) 減損損失の認識に至った経緯 設備の廃止が決定しているものや、時価の著しい下落が見られるもの及び遊休となっており具体的な工事計画や将来の使用見込みがないものなどのうち、投資の回収が困難と判断された資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(38,016百万円)を減損損失として特別損失に計上した。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	廃止決定済の発電設備 (電気事業固定資産)	新清水火力発電所 (静岡県静岡市)ほか 1件	建物, 構築物, 機械装置等	237	賃貸用不動産 (附帯事業固定資産)	滝の水土地貸付 (愛知県名古屋)ほか 28件	土地, 建物等	3,083	使用計画未定の遊休資産 (事業外固定資産・固定資産仮勘定)	〔電源・流通関連設備〕 清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市)ほか 270件 〔資材置場・厚生施設など〕 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋)ほか 72件	土地, 建物, 構築物, 機械装置等	34,695	合計			38,016	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																			
廃止決定済の発電設備 (電気事業固定資産)	新清水火力発電所 (静岡県静岡市)ほか 1件	建物, 構築物, 機械装置等	237																			
賃貸用不動産 (附帯事業固定資産)	滝の水土地貸付 (愛知県名古屋)ほか 28件	土地, 建物等	3,083																			
使用計画未定の遊休資産 (事業外固定資産・固定資産仮勘定)	〔電源・流通関連設備〕 清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市)ほか 270件 〔資材置場・厚生施設など〕 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋)ほか 72件	土地, 建物, 構築物, 機械装置等	34,695																			
合計			38,016																			

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
3 水力発電所建設中止 損失	<p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額または使用価値を使用している。 不動産の正味売却価額については、原則として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性の乏しいものについては固定資産税評価額等を合理的に調整した金額をもとに算定している。 また、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定している。</p>	<p>水力発電所建設中止損失の内訳は、以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="917 784 1300 862"> <tr> <td>建設中止損失</td> <td>26,297百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7,208百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記減損損失の内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。</p> <p>電気事業 発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。</p> <p>附帯事業 原則として事業ごと、地点ごとにグルーピングしている。</p>	建設中止損失	26,297百万円	減損損失	7,208百万円
建設中止損失	26,297百万円					
減損損失	7,208百万円					

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
使用計画未定の遊休資産 (事業外固定資産)	川浦水力発電所建設予定地(岐阜県関市ほか)	土地, 建物, 構築物, 機械装置	7,208

固定資産の種類ごとの内訳

土地 584百万円,
建物 3百万円,
構築物 6,561百万円,
機械装置 59百万円

(3) 減損損失の認識に至った経緯

上記設備については、建設中止に伴い、将来の使用見込みがなく投資の回収が困難であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(7,208百万円)を減損損失として水力発電所建設中止損失に含めて特別損失に計上した。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を使用している。

不動産の正味売却価額については、固定資産税評価額を合理的に調整した金額をもとに算定している。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																						
	業務設備	20,191	9,966	10,224	業務設備	17,345	8,299	9,045																		
	原子力発電設備	8,290	2,643	5,647	原子力発電設備	7,421	3,262	4,158																		
	配電設備	3,447	1,905	1,542	配電設備	2,622	1,216	1,406																		
	その他	1,484	553	930	その他	1,379	612	766																		
	合計	33,414	15,069	18,344	合計	28,768	13,392	15,376																		
	<p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,907百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,436百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,344百万円</td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,329百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,329百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>			1年内	5,907百万円	1年超	12,436百万円	合計	18,344百万円	支払リース料	7,329百万円	減価償却費相当額	7,329百万円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,143百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,232百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,376百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,100百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			1年内	5,143百万円	1年超	10,232百万円	合計	15,376百万円	支払リース料	6,100百万円	減価償却費相当額	6,100百万円
1年内	5,907百万円																									
1年超	12,436百万円																									
合計	18,344百万円																									
支払リース料	7,329百万円																									
減価償却費相当額	7,329百万円																									
1年内	5,143百万円																									
1年超	10,232百万円																									
合計	15,376百万円																									
支払リース料	6,100百万円																									
減価償却費相当額	6,100百万円																									

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成17年3月31日現在)			当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	995	15,397	14,401	995	17,795	16,799

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	62,614百万円	退職給付引当金	60,936百万円
減価償却費損金算入限度超過額	27,120百万円	減価償却費損金算入限度超過額	27,668百万円
繰延資産償却損金算入限度超過額	25,261百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	21,972百万円
減損損失	12,539百万円	減損損失	14,887百万円
使用済燃料再処理引当金損金算入限度超過額	11,980百万円	使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	7,640百万円
賞与未払計上額	7,426百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353百万円
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353百万円	賞与未払計上額	7,225百万円
その他	29,733百万円	その他	36,612百万円
繰延税金資産小計	184,028百万円	繰延税金資産小計	184,297百万円
評価性引当額	11,447百万円	評価性引当額	18,202百万円
繰延税金資産合計	172,581百万円	繰延税金資産合計	166,095百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	14,889百万円	その他有価証券評価差額金	25,413百万円
その他	26百万円	その他	23百万円
繰延税金負債合計	14,916百万円	繰延税金負債合計	25,436百万円
繰延税金資産の純額	157,664百万円	繰延税金資産の純額	140,658百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	35.7%	法定実効税率	35.7%
(調整)		(調整)	
評価性引当額	7.4%	評価性引当額	3.7%
税額控除	2.2%	税額控除	1.1%
その他	0.4%	その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,796.94円	1,966.27円
1株当たり当期純利益金額	125.19円	151.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	116.98円	142.99円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	90,796百万円	111,646百万円
普通株主に帰属しない金額	131百万円	131百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	131百万円	131百万円
普通株式に係る当期純利益	90,665百万円	111,515百万円
普通株式の期中平均株式数	724,227千株	735,125千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	948百万円	390百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	940百万円	383百万円
普通株式増加数(転換社債)	58,902千株	47,514千株

[前へ](#)

【附属明細表】

固定資産期中増減明細表(1)

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

区分	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の 帳簿原価 (再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	帳簿原価 増加額	工事費 負担金等 増加額	減価償却 累計額 増加額	帳簿原価 減少額	工事費 負担金等 減少額	減価償却 累計額 減少額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	
電気事業 固定資産	12,218,483	138,202	7,704,863	4,375,417	113,259	14,833	337,133	151,190	13,515	79,273	12,180,552	139,519	7,962,724	4,078,308	347,366
水力発電 設備	961,304	3,641	599,922	357,741	18,882	11,897	23,939	3,205	12	2,650	976,981	15,525	621,210	340,245	9,760
汽力発電 設備	3,257,078	1,035	2,446,079	809,963	4,161	968	82,901	6,118	0	4,840	3,255,121	2,004	2,524,141	728,976	103,618
原子力 発電設備	1,482,164	36	1,027,267	454,860	5,158		58,344	1,339		904	1,485,983	36	1,084,707	401,239	12,114
内燃力 発電設備	494		311	182	40		26	83		67	451		269	181	
送電設備	2,684,960	75,215	1,378,930	1,230,814	16,686	1,271	80,530	13,743	775	7,115	2,687,902	75,711	1,452,345	1,159,846	89,976
変電設備	1,434,735	16,504	930,459	487,772	33,468	16	38,962	10,488	158	8,238	1,457,715	16,362	961,183	480,169	88,394
配電設備	1,895,572	20,237	1,003,327	872,006	26,894	627	37,987	83,251	501	39,359	1,839,215	20,363	1,001,956	816,895	396
業務設備	485,656	9,723	315,240	160,692	7,966	51	14,441	16,926	259	12,771	476,697	9,515	316,910	150,271	42,621
貸付設備	16,515	11,807	3,325	1,382				16,031	11,807	3,325	483			483	483
附帯事業 固定資産	24,660	673	8,509	15,478	11,301	397	2,769	15,371 (65)	128	6,176	20,591	942	5,102	14,546	8,285
事業外 固定資産	30,444	2,278	12,574	15,591	8,754	21	907	11,867 (7,431)	73	2,527	27,332	2,225	10,954	14,151	13,226
固定資産 仮勘定	180,304			180,304	136,552			183,282 (693)			133,573			133,573	
建設 仮勘定	179,441			179,441	129,666			175,824 (693)			133,282			133,282	
除却 仮勘定	862			862	6,885			7,457			290			290	

(注) 1 工事費負担金等増加額には、収用等による圧縮額1,114百万円が含まれている。

2 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

固定資産期中増減明細表(2)

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

区分	期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
		増加額	減少額		
核燃料	250,699	34,484	34,985	250,199	
装荷核燃料	48,119	4,884	12,970	40,033	
加工中等核燃料	202,579	29,600	22,014	210,165	
投資その他の資産					
長期前払費用	7,463	6,301	3,979	9,785	

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
電話加入権	206	2	2	-	207	
地上権	2,220	6	27	-	2,199	
地役権	148,138	314	569 (22)	8,550	139,333 (139,294)	(注)1, (注)2
借地権	850	2	3	-	849	
ダム使用权	7,254	-	2	3,938	3,313	
水利権	9,780	-	185	5,970	3,624	
電気ガス供給施設利用権	186	-	9	132	44	
水道施設利用権	967	1	165	546	257	
共同溝負担金	83,464	2,555	94	49,710	36,215	
電気通信施設利用権	337	-	245	47	44	
温泉利用権	15	-	-	8	7	
電圧変更補償費	22	-	-	11	10	
ソフトウェア	128	-	128	-	-	
下流増負担金	588	-	-	574	14	
特許権	684	-	-	675	9	
合計	254,845	2,884	1,432 (22)	70,164	186,133	

(注)1 「取得価額」の「期中減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象となる地役権の金額である。

減価償却費等明細表

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	償却 累計率(%)	
電気事業 固定資産	有形固定 資産	建物	811,846	26,627	534,444	277,401	65.8
		水力発電設備	35,384	845	24,450	10,934	69.1
		火力発電設備	247,184	7,621	178,497	68,687	72.2
		原子力発電設備	176,585	7,752	122,475	54,110	69.4
		内燃力発電設備	118	4	68	49	58.2
		送電設備	3,970	115	2,321	1,649	58.5
		変電設備	150,495	4,558	86,880	63,614	57.7
		配電設備	466	39	48	417	10.5
		業務設備	197,641	5,688	119,702	77,939	60.6
		構築物	4,499,677	117,065	2,622,914	1,876,763	58.3
		水力発電設備	495,548	9,102	276,831	218,717	55.9
		火力発電設備	365,296	9,800	212,527	152,769	58.2
		原子力発電設備	80,078	2,464	39,241	40,836	49.0
		送電設備	2,134,723	60,989	1,288,392	846,330	60.4
		配電設備	1,423,457	34,693	805,543	617,913	56.6
		業務設備	573	15	378	195	66.0
		機械装置	6,049,254	171,167	4,654,653	1,394,601	76.9
		水力発電設備	392,148	9,732	299,818	92,330	76.5
		火力発電設備	2,521,638	64,953	2,119,858	401,779	84.1
		原子力発電設備	1,191,793	46,475	901,961	289,831	75.7
		内燃力発電設備	331	21	200	131	60.3
		送電設備	155,503	5,802	102,295	53,207	65.8
		変電設備	1,196,730	34,011	866,587	330,143	72.4
		配電設備	385,044	2,548	189,539	195,504	49.2
		業務設備	206,064	7,621	174,391	31,673	84.6
		備品	92,875	3,503	80,555	12,319	86.7
		水力発電設備	10,483	247	9,579	903	91.4
		火力発電設備	15,144	423	13,175	1,968	87.0
		原子力発電設備	24,711	1,566	20,354	4,357	82.4
		内燃力発電設備	1	0	0	0	90.3
		送電設備	1,982	26	1,845	136	93.1
		変電設備	7,919	108	7,315	603	92.4
		配電設備	6,974	148	6,028	946	86.4
		業務設備	25,657	981	22,254	3,403	86.7
		計	11,453,654	318,364	7,892,568	3,561,086	68.9

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	償却 累計率(%)	
電気事業 固定資産	無形固定 資産	地役権	147,844	8,550	8,550	139,294	5.8
		ダム使用权	7,251	137	3,938	3,313	54.3
		水利権	9,594	470	5,970	3,624	62.2
		電気ガス供給施設利用権	177	11	132	44	74.7
		水道施設利用権	789	51	538	251	68.2
		電気通信施設利用権	91	4	47	43	52.0
		温泉利用権	15	0	8	7	52.3
		特許権	684	85	675	9	98.6
		共同溝負担金	85,926	4,259	49,710	36,215	57.9
		下流増負担金	588	6	574	14	97.5
		電圧変更補償費	22	1	11	10	50.1
		計	252,986	13,580	70,156	182,830	27.7
	合計	11,706,641	331,944	7,962,724	3,743,917	68.0	
(うち無形固定資産)		(12)	(4)	(6)	(6)		
附帯事業固定資産		12,205	2,048	5,102	7,102	41.8	
(うち無形固定資産)		(27)	(-)	(2)	(25)		
事業外固定資産		11,874	39	10,954	919	92.3	
繰延資産	新株発行費等	561	561	561	-	100.0	
	社債発行費	501	501	501	-	100.0	
	社債発行差金	107	11	47	60	43.6	
	計	1,171	1,074	1,110	60	94.8	

(注) 1. 固定資産の減価償却の基準

方法

有形固定資産は定率法，その他は定額法によっている

耐用年数

主として法人税法に定める耐用年数

2. 繰延資産の償却方法

新株発行費等

支出期に全額償却

社債発行費

支出期に全額償却

社債発行差金

償還期間にわたり均等償却

[次へ](#)

長期投資及び短期投資明細表

平成18年3月31日現在

	銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
長期投資	(その他有価証券)				
	日本原燃株	1,849,598	18,495	18,495	
	日本原子力発電株	1,814,498	18,144	18,144	
	(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	9,115.64	6,331	16,408	
	野村ホールディングス株	5,180,444	144	13,598	
	(株)三井住友フィナンシャル グループ	9,857.58	3,010	12,814	
	KDDI株	19,009.01	8,819	11,956	
	(株)みずほフィナンシャル グループ(普通株)	11,257.73	3,359	10,841	
	Sakura Preferred Capital(Cayman)Limited	7,500	7,500	7,500	
	(株)みずほフィナンシャル グループ(優先株)	5,000	5,000	5,000	
	Mizuho Preferred Capital(Cayman)Limited	50	5,000	5,000	
	UFJ Capital Finance 2 Limited	500	5,000	5,000	
	その他187銘柄	29,281,958	14,966	33,590	
	計	38,188,787.96	95,773	158,351	
	諸有価 証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
(その他有価証券)					
出資証券		1,808	1,808		
投資ファンド		100	94		
計	1,908	1,902			
その他の 長期投資	種類	金額 (百万円)	摘要		
	出資金	169			
	長期貸付金	750			
	社内貸付金	54			
	雑口	67,013			
計	67,987				
合計	228,241				

引当金明細表

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金 (固定資産)	481	86	144	19	404	(注) 1
貸倒引当金 (流動資産)	523	603	481		644	(注) 1
退職給付引当金	186,192	9,250	24,752		170,690	(注) 2
使用済燃料再処理等 引当金	253,373	31,233	23,588		261,018	(注) 3
原子力発電施設解体 引当金	82,638	6,454			89,093	(注) 4
日本国際博覧会出展 引当金	791		791			(注) 5
湯水準備引当金	15,977		9,311		6,665	(注) 6

(注) 1 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

期中減少額のその他は、洗替計算による差額の取崩しである。

2 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

3 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

4 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

5 日本国際博覧会に係る支出に充てるため、出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等計上している。

6 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。

[次へ](#)

資本金明細表

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

種類	期首残高		期中増減額		期末残高		上場取引所名	摘要	
	発行数 (株)	資本組入 額の総額 (百万円)	発行数 (株)	資本組入 額の総額 (百万円)	発行数 (株)	資本組入 額の総額 (百万円)			
既 発 行 株 式	普通株式	736,857,187	374,519	45,295,978	56,257	782,153,165	430,777	東京, 名古屋 大阪証券取引 所 1. 関係会社の所有株式数 (普通株式) 愛知電機(株) 213,414 株 (株)トーエネック160,355 株 東海コンクリート工業(株) 106,963株 中部テレコミュニケーション (株) 144株 2. 当年度発行株式の明細 下記(注)のとおりである。 3. 転換社債の転換により発行 したもの 累計発行数 47,149,900 株 資本組入額の総額 58,855百万円 4. 授権株式数 1,190,000,000株 5. 未発行株式数 407,846,835株 6. 期末自己株式数 12,323株	
	計	736,857,187	374,519	45,295,978	56,257	782,153,165	430,777		
株式発行のない資本の額									
資本の額(百万円)			430,777						
準 備 金 の 資 本 組 入 額 又 は 利 益 処 分 に よ る 資 本 組 入 額	資本組入額(百万円)		摘要						
	再評価積立金		750	昭和28年1月31日資本組入					
	"		750	昭和29年4月1日資本組入					
	"		750	昭和30年2月17日資本組入					
	"		600	昭和33年8月1日資本組入					
	"		1,800	昭和34年12月23日資本組入					
	"		2,700	昭和36年4月1日資本組入					
	"		4,050	昭和37年9月1日資本組入					
	"		4,050	昭和38年12月21日資本組入					
	"		4,050	昭和40年9月1日資本組入					
	"		4,050	昭和45年3月14日資本組入					
	"		6,075	昭和47年9月25日資本組入					
	資本準備金		1,580	昭和49年10月1日資本組入					
	"		12,766	昭和50年4月1日資本組入					
	"		2,170	昭和51年7月16日資本組入					
	"		2,191	昭和52年1月13日資本組入					
	"		5,760	昭和55年7月16日資本組入					
	"		3,580	昭和61年11月17日資本組入					
	"		7,231	平成2年5月22日資本組入					
"		3,110	平成7年9月11日資本組入						
計		68,015							

(注) 当年度発行株式の明細

発行事由	発行年月日	種類	発行数 (株)	1株の発行価額 (円)	資本組入額 (百万円)
転換社債の転換	平成17年4月1日 ~平成18年3月30日	普通株式	45,295,978	2,484	56,257

資本剰余金明細表

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

区分	前期末残高 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中発生額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
資本準備金	14,253		56,435		70,689	期中発生額は、転換社債の転換によるものである。
株式払込剰余金	35,932		56,257		92,190	
再評価積立金からの組入額	16,705				16,705	期中発生額は、中部テレコミュニケーション株式会社の完全子会社化によるものである。
株式交換差益	6		178		184	
取崩し額(借方)	38,390				38,390	
その他資本剰余金	7		3,259		3,266	期中発生額は、転換社債の転換及び単元未満株式の買増請求に伴う自己株式交付によるものである。
自己株式処分差益	7		3,259		3,266	
合計	14,261		59,695		73,956	

利益準備金及び任意積立金明細表

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

区分	前期末残高 (百万円)	前期繰入額 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中繰入額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
利益準備金	93,628					93,628	
任意積立金	661,000	50,000				711,000	
原価変動調整積立金	273,000					273,000	
別途積立金	388,000	50,000				438,000	
合計	754,628	50,000				804,628	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部(平成18年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明			
建設仮勘定	133,282	電気事業固定資産建設工事口	78,866百万円		
		水力発電設備	212百万円	変電設備	14,831百万円
		汽力発電設備	15,800百万円	配電設備	3,905百万円
		原子力発電設備	9,098百万円	業務設備	696百万円
		送電設備	34,321百万円		
		附帯事業固定資産建設工事口	1,637百万円		
		電気事業固定資産建設準備口	52,778百万円		
現金及び預金	17,389	現金	136百万円	小払資金	41百万円
		預金	17,190百万円	特定資金	21百万円
		普通預金	10,449百万円		
		その他	6,740百万円		
売掛金	103,421	電灯料	17,866百万円		
		電力料	75,489百万円	(主な相手先)トヨタ自動車株式会社	2,316百万円
				東海旅客鉄道株式会社	1,613百万円
				大同特殊鋼株式会社	1,287百万円
				株式会社デンソー	1,061百万円
		地帯間販売電力料	1,237百万円	(主な相手先)関西電力株式会社	1,101百万円
		附帯事業営業収益	8,290百万円	(主な相手先)東邦ガス株式会社	7,123百万円
その他	537百万円				
(注)電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。					
滞留状況 電灯料・電力料については、毎月検針後20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料については発生の翌月回収されている。					
貯蔵品	58,867	石炭	5,092百万円	ガス	17,078百万円
		燃料油	27,357百万円	その他	9,338百万円

負債の部(平成18年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明																								
社債	1,446,626	「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」を参照																								
長期借入金	980,126	期末平均利率 2.249% 返済期限 平成19年5月31日～平成35年11月28日																								
短期借入金	294,400	期末平均利率 0.293%																								
コマーシャル・ペーパー	270,000	期末平均利率 0.066%																								
買掛金	71,195	<table border="0"> <tr> <td>燃料代</td> <td>43,854百万円</td> <td>(主な相手先)カタル・エル・エヌ・ジー・サービス・エージェンシー株式会社 QATAL LIQUEFIED GAS COMPANY LTD.</td> <td>7,244百万円 6,943百万円</td> </tr> <tr> <td>物品代</td> <td>6,903百万円</td> <td>(主な相手先)株式会社東芝</td> <td>1,753百万円</td> </tr> <tr> <td>地帯間購入電力料</td> <td>7,114百万円</td> <td>(主な相手先)北陸電力株式会社</td> <td>3,675百万円</td> </tr> <tr> <td>他社購入電力料</td> <td>12,537百万円</td> <td>(主な相手先)日本原子力発電株式会社 電源開発株式会社</td> <td>3,683百万円 2,995百万円</td> </tr> <tr> <td>託送料</td> <td>536百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>249百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	燃料代	43,854百万円	(主な相手先)カタル・エル・エヌ・ジー・サービス・エージェンシー株式会社 QATAL LIQUEFIED GAS COMPANY LTD.	7,244百万円 6,943百万円	物品代	6,903百万円	(主な相手先)株式会社東芝	1,753百万円	地帯間購入電力料	7,114百万円	(主な相手先)北陸電力株式会社	3,675百万円	他社購入電力料	12,537百万円	(主な相手先)日本原子力発電株式会社 電源開発株式会社	3,683百万円 2,995百万円	託送料	536百万円			その他	249百万円		
燃料代	43,854百万円	(主な相手先)カタル・エル・エヌ・ジー・サービス・エージェンシー株式会社 QATAL LIQUEFIED GAS COMPANY LTD.	7,244百万円 6,943百万円																							
物品代	6,903百万円	(主な相手先)株式会社東芝	1,753百万円																							
地帯間購入電力料	7,114百万円	(主な相手先)北陸電力株式会社	3,675百万円																							
他社購入電力料	12,537百万円	(主な相手先)日本原子力発電株式会社 電源開発株式会社	3,683百万円 2,995百万円																							
託送料	536百万円																									
その他	249百万円																									

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券, 500株券, 1,000株券, 10,000株券, 100株未満の株式数を表示した株券。但し, 100株未満の株券は, 会社が株主のために必要と認める場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区錦三丁目21番24号 三菱UFJ信託銀行株式会社 名古屋証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店, 支店 野村證券株式会社本店, 支店 中部電力株式会社本店, 支店・支社, 営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1 喪失登録 1件につき 10,500円(消費税等を含む) 2 喪失登録株券 1枚につき 525円(消費税等を含む)
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区錦三丁目21番24号 三菱UFJ信託銀行株式会社 名古屋証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店, 支店 野村證券株式会社本店, 支店 中部電力株式会社本店, 支店・支社, 営業所
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中日新聞・日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第81期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第82期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月20日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | 平成17年4月13日
平成17年4月26日
平成17年6月8日
平成17年9月2日
平成17年12月2日
平成18年3月7日
平成18年4月26日
平成18年6月9日
東海財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成17年6月28日
平成17年12月20日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成17年4月4日
平成17年5月10日
平成17年6月14日
平成17年7月5日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

中部電力株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永田昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稲越千束
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田光明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

中部電力株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永田昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田光明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、送電線路等に係る地役権については、従来は非償却資産として扱っていたが当連結会計年度から定額法による減価償却を実施している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準の一部改正を適用している。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から改正後の電気事業会計規則により、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

中部電力株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永田昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稲越千束
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田光明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

中部電力株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永田昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田光明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、送電線路等に係る地役権については、従来は非償却資産として扱っていたが当事業年度から定額法による減価償却を実施している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から退職給付に係る会計基準の一部改正を適用している。
3. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から改正後の電気事業会計規則により、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。